

1. 広 報

市政情報や市民生活に関わる情報などを、広報くるめをはじめ、ホームページや携帯サイトなどのインターネット、ケーブルテレビ、コミュニティFMなど多様な広報媒体を活用しながら、正確で分かりやすい情報発信に努めた。さらに、ソーシャルメディアの一つであるフェイスブックによる市政情報の発信を開始した。また、報道機関との連携を図りながら、タイムリーな市政情報の提供を行った。

2. まちづくり・広聴・情報公開・市民活動

① 市民主体の校区まちづくり活動を支援するため、市内全 46 校区コミュニティ組織に対し、校区コミュニティ組織運営費補助事業を行った。また、旧四町地域の校区コミュニティ組織の早期定着を目的とし、校区コミュニティ組織早期定着支援事業を実施した。さらに、校区相互の連携と共通課題の解決を図るため久留米市校区まちづくり連絡協議会の事業運営等に必要な財政支援と助言を行った。

② 市民意識調査や市民の声のデータベース化等を通して、市民ニーズや地域の課題を把握し、行政施策の基礎データとする広聴活動に取り組んだ。また、市民の日常生活上の悩み等の相談に応じ、迅速かつ適切に対応することで、市民サービスの向上に努めた。

③ 開かれた市政の実現のため行政情報を適正な手続により開示した。また、市民と市との信頼関係の確保を図り個人の権利利益を保護するため、個人情報保護制度の適正な運用を図った。

④ 久留米市市民活動を進める条例の啓発及び周知のほか、市民活動サポートセンターの運営など、市民活動の活性化を図った。また、安定的・継続的な市民活動の活性化を支援するため、キラリ輝く市民活動活性化補助金を新設するなど、市民との協働促進に努めた。

3. 人事管理

第 7 次定員管理計画（県派遣職員受入を含む）を策定し、職員数の管理を徹底した結果、41 人（計画期間の累計 92 人）の純減を図り、人件費の削減に努めた。

4. 行政改革

厳しさを増す行財政環境の中、山積する諸課題に的確に対応すべく、平成 22 年度から「久留米市行政改革行動計画（平成 22 年度～平成 26 年度）」に取り組んでいる。平成 24 年度もその目的の達成に向け、人件費の縮減や事務事業の見直し、歳入確保対策、市民との協働の推進など 103 項目の取り組みを推進した。

5. 新総合計画の推進

広域合併による人口規模や市域の拡大、経済構造の変化等を踏まえ平成 18 年 3 月に策定した新総合計画第 2 次基本計画や当面特に重点的に取組む施策の方向性や目指す都市の姿などを示した市政運営方針（中期ビジョン）に基づき、各事業の着実な推進を図ったほか、次期基本計画の策定に向け、第 2 次基本計画の検証や時代潮流分析、久留米市の現状と課題の整理など基礎調査を実施した。

また、新市建設計画に掲げる主要事業については、総合支所と十分な連携の下、地域審議会等の意見を踏まえながら、新市建設計画・実施計画に沿って着実な事業の進捗を図った。

学術研究都市づくりに関しては、「新・久留米市学術研究都市づくりプラン」を基本に、特に大学等の知的資源の都市づくりへの活用を図るため、市内の5つの大学等と締結した事業協力協定に基づき、大学等の個性を活かした連携・協働の取り組みを推進した。

定住の促進に関しては、平成24年2月に策定した「久留米市定住促進戦略」に基づき、ホームページやイベント等への出展などにより、本市の魅力ある暮らしの情報発信に努めるとともに、久留米暮らしウェルカムキャンペーンを実施し、久留米市への移住のきっかけづくりを行った。

6. 広域行政の推進

定住自立圏構想については、「定住自立圏共生ビジョン」に基づき、圏域を構成する4市2町（久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町）の連携のもと、子育て支援、医療、産業振興、広域観光振興、地域公共交通、ICTインフラ、人材の確保・育成の7分野で事業を実施した。

平成24年度より、前年度事業について事業評価を行い、概ね「推進」の評価を得た。これについては、事業報告書とあわせてホームページで公表し、周知に努めた。

また、小郡市、鳥栖市、基山町とで構成する筑後川流域クロスロード協議会では、地域の一体的な発展を目指し、「筑後川流域クロスロード地域ビジョン」を策定した。平成25年2月には、シンポジウムを開催し、4首長が将来の道州制も視野に入れ、県境を越えた地域づくりについて議論を交わした。

7. 職員研修

地方分権や超高齢社会の進展等、様々な社会環境の変化に的確に対応し、市民の期待と信頼に応えうる人材を育成するため、「久留米市人材育成基本方針」に基づき、「考える職員、行動する職員」の育成とそれを育む職場風土の醸成に向けた階層別研修、応用選択研修、職能実務研修や派遣研修を実施した。

具体的には政策法務、政策形成の各研修を通じた政策能力の養成や、育てる職場風土づくりを目的とした育成担当職員の指導力向上研修、建設系技術職員を対象とした技術者養成研修、及び先進事例の研究活動支援や自己啓発支援の拡充を図り、計画的かつ体系的な人材育成と職員の意識改革に努めた。

8. 情報化推進

平成24年1月より本稼働を開始した新総合行政システムについて、システム改善や運用ルールの確立に努め、安定運用に取り組んだ。

また、平成23年3月よりサービスを開始している田主丸町・北野町・城島町・三潴町の4町における超高速ブロードバンドの安定供給や加入促進に努めた。

さらに、「久留米市新情報化推進計画書」及び、その行動計画である「久留米市ICTアクションプラン2010」に基づいた諸施策についての報告書を取りまとめるとともに、次期実施計画となる「久留米市ICTアクションプラン2013」の策定を行った。

9. 男女平等政策

男女が自立し、対等な立場であらゆる分野に平等に参画できる社会の実現をめざした、「久留米市男女平等を進める条例」に基づき男女平等施策を総合的・体系的に進めるための第3次男女共同参画行動計画第1期実施計画に基づく事業を各部で実施した。また、男女共同参画について広く市民に啓発を行うため、家庭、職場、地域等における男女共同参画の様子を撮影した写真を募集し、表彰した。市民と行政がともに男女平等を推進する拠点施設である男女平等推進センターでは、自立・情報・交流を柱に多様な事業に取り組んだ。

10. 東京事務所

都市魅力の更なる向上、都市間競争力の強化を図る情報受発信の拠点として、首都圏における企業誘致活動、シティセールス、陳情・要望活動、ヒューマンネットワークの推進（くるめつつじ会の運営）などに取り組んだ。また、中央省庁や企業等から収集した情報を関係部局へタイムリーに提供した。

11. 国際交流の推進

姉妹都市のアメリカ・モデスト市との姉妹都市締結20周年記念事業を開催するなど、姉妹都市・友好都市との国際交流事業を推進した。また、地域国際化を推進するため、久留米市在住外国人の支援として、無料相談会や日本語教室の開催をはじめ、留学生への奨学金等の支給を行った。さらに、市内の国際交流団体の相互理解及び連携を図るためネットワーク会議や協働事業を行った。

12. 暴力追放運動の推進

暴力団を壊滅に追い込む気運を盛り上げるため、6月と12月に市民総決起大会を開催するなど、粘り強い暴力追放運動の推進を図った。

また、住民による暴力団事務所の使用差し止め訴訟を支援するために設置した暴力追放推進基金（平成18年設置）を活用し、訴訟支援費として、久留米市暴力追放推進協議会への補助金の交付を行った。

13. 都市魅力の推進

九州新幹線久留米駅開業イベントやB級グルメイベント、市イメージキャラクター等を通じ、久留米の様々な魅力を広く発信するとともに、JR久大本線沿線自治体等と連携したPR活動を通じ、交流人口や定住人口の拡大に取り組んだ。

また、「ふるさと・くるめ応援寄附」については、活用メニューや記念品について一部見直しを行い、ふるさと久留米への応援を都市づくりに活かした。

14. セーフコミュニティの推進

平成25年度のセーフコミュニティ認証に向け設置された久留米市セーフコミュニティ推進協議会や対策委員会において協議を重ねることで、事故やけがの現状や課題を把握し具体的な取り組みへとつなげ、また、10月には認証事前審査を開催し本審査へ向けさらなる課題への対応や取り組み推進を図るなど、行政、市民、地域コミュニティ組織、関係機関等との協働による「すべての人が安心して生活できる安全なまちづくり」を積極的に推進した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
一般管理費	千円 5,330,137	千円	千円	千円 244,033	千円 5,086,104

- ◎包括外部監査実施事業 13,300 千円
- ◎行政改革推進事業 891 千円
- ◎車両管理の効率化 8,755 千円
- ◎東日本大震災被災地支援事業 4,246 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
文書広報費	千円 219,835	千円 3,120	千円	千円	千円 216,715

- ◎市民の声システム運用事業 1,084 千円
- ◎市政モニター事業 515 千円
- ◎市民相談の充実 4,272 千円

- 特設法律相談
 - ・相談日 毎月第1～4水曜日 ・相談件数 813件
- 特設行政相談
 - ・相談日 毎月第2金曜日 ・相談件数 89件
- 特設不動産相談
 - ・相談日 毎月第2・4月曜日 ・相談件数 117件

○市民相談件数（月別総件数）（単位：件、%）

月・区分	市政	一般	特設	計
4	11	126	114	251
5	10	153	122	285
6	7	156	139	302
7	5	167	109	281
8	14	152	120	286
9	6	150	135	291
10	9	161	171	341
11	4	136	121	261
12	5	111	106	222
1	4	128	117	249
2	8	107	114	229
3	8	113	132	253
計	91	1,660	1,500	3,251
構成比	2.8	51.1	46.1	100.0

○特設相談の内容

(単位：件、%)

区分 月	行政	不動産	人権	法律	交通事故	高齢者	建築	司法書士	社会保険労務士	公証業務	行政書士	計
4	1	5	4	67	7	21	0	4	1	1	3	114
5	3	8	3	72	6	19	0	6	1	0	4	122
6	2	17	3	71	4	24	1	9	0	1	7	139
7	1	14	1	63	2	12	0	6	2	2	6	109
8	2	16	0	62	4	22	1	5	2	0	6	120
9	2	12	2	69	6	20	1	8	2	5	8	135
10	57 ※(54)	10	0	66	3	18	2	8	1	2	4	171
11	5	9	2	68	4	12	2	11	3	0	5	121
12	4	8	0	68	1	15	0	2	3	1	4	106
1	6	7	1	72	1	19	1	8	0	0	2	117
2	1	8	0	67	6	11	1	7	2	4	7	114
3	5	3	2	68	5	26	1	5	1	3	13	132
計	89	117	18	813	49	219	10	79	18	19	69	1,500
構成比	5.9	7.8	1.2	54.2	3.3	14.6	0.7	5.2	1.2	1.3	4.6	100.0

※ () は、一日合同行政相談の相談件数で内数

◎広報活動の充実	14,917 千円
○広報くるめホームページ作成	4,460 千円
○ケーブルテレビ広報	1,835 千円
○コミュニティFM広報	6,915 千円
◎有線放送事業	10,067 千円
◎有線放送柱建替（鋼管柱）事業	6,405 千円
◎情報公開制度の運用	736 千円
◎個人情報保護制度の運用	76 千円

○情報公開制度の運用状況
(H 24. 4. 1～H 25. 3. 31)

区 分		件 数	区 分		件 数		
文 書 請 求 に 係 る 処 理	情報公開 請求	開 示	252	情報 提 供 の 処 理	情報公開 コーナー	閲 覧 等	1,342
		部分開示	124			写しの交付	10,166
		不 開 示	0		刊行物 有償領布	373	
		存否拒否	0				
		不 存 在	20				
		取 下 げ	0				
		そ の 他	0		不服申立て	異議申立て	1
			審査請求	0			

○個人情報保護制度の運用状況
(H 24. 4. 1～H 25. 3. 31)

1 目的外利用・外部提供の状況

区 分	件 数
目的外利用	3
外部提供	199

2 自己情報の開示・訂正・削除及び目的外利用等の中止請求の状況

区 分	請求 件数	処 理 の 内 訳			
		承 諾	一 部 承 諾	拒 否	不 存 在
開 示	閲 覧	14	14	0	0
	写しの 交 付	5,540	5,538	1	1
	閲覧・写 しの交付	18	12	2	4
視 聴	1	1	0	0	
訂 正	0	0	0	0	
削 除	0	0	0	0	
目的外利用等の中止	0	0	0	0	

3 不服申立ての状況

区 分	件 数
異議申立て	0
審査請求	0

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
財 産 管 理 費	千円 2,017,438	千円	千円 45,100	千円 34,477	千円 1,937,861

◎庁舎整備事業 110,800 千円

[うち平成 23 年度繰越事業 45,150 千円]

◎財政調整基金積立 1,538,014 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
企 画 費	千円 64,993	千円	千円	千円 17,291	千円 47,702

◎学術研究都市推進事業 24,622 千円

◎広域情報交流事業 1,380 千円

- ◎広域都市交流事業 22,452 千円
- ◎定住自立圏推進事業 3,186 千円
- ◎計画行政の推進 1,771 千円
- ◎次期基本計画策定基礎調査委託 8,746 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
総合支所費	千円 468,839	千円 5,609	千円 346,900	千円 1,832	千円 114,498

- ◎地域審議会の運営 7,639 千円
- ◎田主丸複合施設整備事業（総合支所） 367,823 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 23 年度	183,287 千円	93,554 千円	89,733 千円
平成 24 年度	274,930	319,210	
合 計	458,217	412,764	

- ◎北野総合支所整備事業 1,832 千円
- ◎三潞総合支所整備事業 10,528 千円
[うち平成 23 年度繰越事業 10,528 千円]

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
市民センター費	千円 1,189,746	千円	千円 1,091,500	千円	千円 98,246

- ◎市民センター整備事業 1,097,616 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
職員研修費	千円 32,386	千円	千円	千円 6,684	千円 25,702

◎職員研修事業

32,386 千円

研修(事業)区分	延べ実施日数等	延べ受講者数	決算額
自学支援			
○自己啓発支援等	10 件	121 名	47 千円
○自学研修	11 講座	1,123 名	131 千円
職場研修	857 件	16,154 名	
(うち、職場研修支援分)	7 件	218 名	1,127 千円
基本研修			
○新規採用職員研修	22 日	194 名	822 千円
○監督者研修	4 日	142 名	378 千円
○管理者研修	3 日	73 名	206 千円
○非常勤職員等研修	4 日	161 名	159 千円
○一般職員研修	3 日	126 名	491 千円
○技能労務職等研修	1 日	17 名	20 千円
応用選択研修			
○政策推進研修	14 日	207 名	2,161 千円
○協働推進研修	2 日	52 名	471 千円
職務実務研修			
○実務基礎研修	8 日	326 名	0 千円
○技術者養成研修	18 日	946 名	150 千円
○指導者養成研修	16 日	579 名	1,000 千円
課題研修	11 講座	1,052 名	1,521 千円
派遣研修		188 名	17,376 千円
職場実態の検証と対策			
○組織活性化に向けた 職員意識調査			1,525 千円
○マナーアップ実態調査			1,898 千円
○研修履歴管理システム			586 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
情報化推進費	千円 587,149	千円	千円	千円 100,386	千円 486,763

◎行政事務の情報化推進 137,914 千円

◎地域統合イントラネット構築事業 21,837 千円

○統合型GIS(地理情報システム)運用 5,883 千円

○施設予約システム 3,438 千円

◎情報通信ネットワーク整備事業 110,604千円

◎情報処理システム全体最適化事業 316,794千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
市民会館費	千円 78,918	千円	千円	千円	千円 78,918

◎市民会館の管理運営 73,450千円

※ホール別使用件数

・大ホール 240件 ・小ホール 288件 ・会議室 556件

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
交通安全対策費	千円 15,075	千円	千円	千円	千円 15,075

◎街路灯設置推進事業 4,570千円

◎交通安全関連団体助成 9,184千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
契約監理費	千円 17,262	千円	千円	千円	千円 17,262

◎電子入札システム導入 2,656千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
男女平等政策費	千円 22,662	千円 484	千円	千円	千円 22,178

男女の自立と男女共同参画社会の実現

◎男女共同参画行動計画の総合的推進事業 1,258千円

◎男女平等推進センター事業 15,352千円

◇利用者数

センター貸室その他	図書情報ステーション	相談室	計
55,413人	34,231人	4,113人	93,757人

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
東京事務所費	千円 13,033	千円	千円	千円	千円 13,033

◎東京事務所活動の充実 13,033 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
諸費	千円 2,141,799	千円 131,995	千円 45,900	千円 736,594	千円 1,227,310

市民自治の確立

◎ふれあい都市推進事業 777 千円

◎核兵器廃絶平和都市推進事業 782 千円

安全で安心なまちづくりの推進

◎地域防犯推進事業 3,676 千円

◎防犯協会連合会助成 6,523 千円

◎暴力追放推進協議会助成 5,233 千円

◎暴力団排除啓発事業 144 千円

◎街頭防犯カメラ設置事業 1,700 千円

〈補助分（社会資本整備総合交付金事業）〉（翌年度繰越額 5,400 千円）

◎セーフコミュニティ推進事業 7,493 千円

市民活動の支援

◎市民活動団体支援事業 5,414 千円

◎市民活動サポートセンター運営事業 39,591 千円

◎キラリ輝く市民活動活性化事業 18,706 千円

市民との協働推進

◎協働推進事業 4,733 千円

○協働ガイドブック作成事業 301 千円

○協働ネットワーク形成促進事業 4,326 千円

校区コミュニティの推進

◎校区コミュニティ組織運営費補助事業 478,856 千円

◎校区コミュニティセンター等建築費補助 387,556 千円

[うち平成 23 年度繰越事業 10,620 千円]（翌年度繰越額 664,631 千円）

〈補助分（社会資本整備総合交付金事業）〉

○田主丸複合施設建設事業（校区コミュニティセンター）48,635 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 23 年度	27,926 千円	14,254 千円	13,672 千円
平成 24 年度	41,888	48,635	
合 計	69,814	62,889	13,672

◎校区コミュニティ連絡組織助成	9,296 千円
◎まちづくり振興事業	17,249 千円
◎校区コミュニティ組織早期定着支援事業	33,878 千円
◎自治会活動支援事業	19,397 千円
◎自治会活動振興事業	2,826 千円
○転入・転居者向け自治会加入案内作成・送付	1,806 千円
○自治会加入促進チラシの作成・配布	103 千円
○自治会加入促進モデル事業費補助金	181 千円
◎行政情報伝達事業	95,867 千円

国際交流事業の推進

◎国際交流推進事業	1,165 千円
◎国際交流組織強化事業	30,320 千円
◎友好姉妹都市交流の活用	6,960 千円
○久留米市・モデスト市姉妹都市20周年記念事業	6,239 千円
○合肥-久留米友好美術館開館20周年記念事業	721 千円

都市魅力の推進

◎新幹線プロモーション推進事業	26,710 千円
◎ふるさと・久留米応援事業	7,768 千円
◎定住促進事業	8,296 千円

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

税の公平性・自主納税・納期内納付を基本として、民間業者委託による電話催告業務や、動産の差押によるインターネット公売を実施した。平成 21 年度からは、軽自動車税のコンビニ収納を開始し、納付意識の向上と納付環境の拡充を図り、収納率の向上に努めた。

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
税 務 総 務 費	千円 832,749	千円 409,808	千円	千円	千円 422,941

◎市税広報・研修事業

269 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
賦課徴収費	千円 97,265	千円	千円	千円	千円 97,265

- ◎収納率向上対策事業 12,565 千円
 - 電話催告業務 9,444 千円
 - 滞納整理指導員報酬・費用弁償 1,481 千円
 - 納税催告書封入封緘業務委託等 1,640 千円
- ◎固定資産評価システム整備事業 28,701 千円

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

戸籍及び住民基本台帳等の窓口サービスについて、的確・迅速な事務処理及び顧客志向の意識の確立を図ることにより顧客満足度（CS）の向上に努めた。

また、平成24年7月9日より、外国人住民が新たに住民基本台帳法の適用対象に加わる法改正に対し、職員研修等を通じ円滑な運用に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
戸籍住民基本台帳費	千円 434,519	千円 2,756	千円	千円	千円 431,763

- ◎市民窓口システム整備事業 44,715 千円

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

任期満了に伴う有明海区漁業調整委員会委員一般選挙、解散による衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査などの各種選挙を執行した。執行にあたっては、明るい選挙の推進や投票参加の呼びかけなどの啓発に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
選挙管理委員会費	千円 30,880	千円 22	千円	千円	千円 30,858

- ◎選挙人名簿管理システム保守委託料 630 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
有明海区漁業調整委員会委員選挙費	千円 632	千円 632	千円	千円	千円

平成24年8月2日執行

	有権者数	投票者数	投票率	立候補者数	当選人
有明海区漁業調整委員会委員選挙	71人	41人	57.75%	7人	6人

○投開票管理者、立会人報酬

315千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
衆議院議員総選挙費及び最高裁判所裁判官国民審査費	千円 66,983	千円 66,983	千円	千円	千円

平成24年12月16日執行

	有権者数	投票者数	投票率	立候補者数	当選人
衆議院議員(小選挙区)	243,680人	140,305人	57.58%	5人	1人
衆議院議員(比例代表)		140,298人	57.57%	10政党	—
最高裁判所裁判官国民審査	243,395人	134,847人	55.40%	—	—

○投開票事務従事者謝金(報償費)

22,512千円

○ポスター掲示場設置委託料

4,847千円

○投票所入場券郵送料

9,946千円

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

各種統計調査を実施し、統計書及び調査結果を編集発行して、行政機関の諸施策、学術研究の基礎資料等として提供した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
統計調査総務費	千円 34,877	千円 676	千円	千円	千円 34,201

○久留米市統計書(平成24年版)

500部

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
基幹統計調査費	千円 5,790	千円 5,790	千円	千円	千円

調査事業名	調査日	指導員	調査員	調査概要
就業構造基本調査	H24.10.1	5人	49人	調査客体 735世帯
工業統計調査	H24.12.31	3人	41人	調査客体 433事業所

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

1. 人権・同和対策

人権・同和問題の早期解決をめざし、同和対策事業及び人権意識の高揚に向けた事業を実施した。さらに、久留米市人権教育・啓発基本指針実施計画に基づき、久留米市人権啓発推進協議会における啓発事業等の実施や、校区人権啓発推進協議会を中心に地域における人権啓発などに努めた。

人権啓発センターにおいては、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題について、市民の人権意識向上を図るための事業を積極的に実施した。

2. 障害者福祉対策

「障害者が住み慣れた地域で普通に暮らせるまち」を実現するため、障害者計画・障害福祉計画に基づき、障害者のニーズに応じた各種サービスの提供に努め、新たに地域主権改革による権限移譲に伴う指定障害福祉サービス事業者等の指定や指導監査業務、児童福祉法改正に伴う障害児通所支援給付事業を実施した。

また、障害者虐待防止法の施行に伴い、障害者福祉課内に障害者虐待防止センターを設置するとともに、次期障害者計画策定の基礎資料を得るため、障害者（児）生活実態調査を実施した。

さらに、障害者支援施設移転改築やケアホーム新設などの整備助成により、利用者の安全確保や地域移行に向けた施設整備を行った。

3. 高齢者福祉対策

第5期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づく地域密着型特別養護老人ホームの整備や介護保険法改正により新たに創設された「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」や「複合型サービス」といったサービス基盤の整備、小規模多機能型居宅介護事業所へのスプリンクラーの整備を行うことで、地域の介護基盤整備促進を図った。

また、生活支援ハウスの運営、軽費老人ホーム運営費助成を引き続き行うとともに、新たに市民後見人の養成に着手し、高齢者が住み慣れた地域で自立して生活できるよう、環境の整備を図った。

さらに、老人憩いの家の改修、老人クラブへの活動費助成、ゲートボール、グラウンドゴルフ大会や高齢者作品展の開催などにより、高齢者の社会参加活動の促進に取り組んだ。

4. 重度障害者医療

重度障害者に対し、医療費の一部支給を行い、重度障害者の保健向上を図った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉総務費	千円 17,747,354	千円 5,961,800	千円 50,800	千円 97,373	千円 11,637,381

地域福祉の推進

◎久留米市社会福祉協議会助成		181,209 千円
○総合福祉センターの管理運営	149,637 千円	
○ふれあいのまちづくり、ボランティア事業	31,572 千円	
◎DV被害者支援団体助成		1,000 千円
◎地域福祉計画策定推進事業		791 千円

人権意識の確立・同和対策の充実

◎人権・同和対策事業		43,668 千円
○地域人権啓発活動活性化事業	1,185 千円	
◎人権啓発センター運営事業		4,644 千円

障害者福祉の充実

◎障害児・者発達支援事業		6,478 千円
○医療的ケア短期入所支援事業	3,017 千円	
◎障害者計画推進事業		5,368 千円
◎タクシー料金一部助成		33,583 千円
◎障害者地域活動支援センター・共同作業所助成		84,526 千円
◎障害者社会参加促進事業		7,437 千円
◎障害児タイムケア事業		12,253 千円
◎相談支援事業		33,333 千円
◎障害者地域活動支援センター運営事業		21,373 千円
◎障害者自立支援区分認定事業		11,359 千円
◎身体障害者福祉センター等管理運営事業		44,528 千円
◎障害児等療育支援事業		2,331 千円
◎障害者福祉施設整備促進事業（翌年度繰越額 9,627 千円）		241,196 千円
[うち平成 23 年度繰越事業 17,511 千円]		
○社会福祉施設等施設整備助成	223,224 千円	
○社会福祉施設等耐震化等整備助成	17,511 千円	
◎事業者等指定・指導監査事業		908 千円
◎障害者虐待防止対策支援事業		3,653 千円
◎障害児通所支援給付事業		111,767 千円
高齢者福祉の充実		
◎高齢者福祉施設整備促進事業（翌年度繰越額 304,500 千円）		331,822 千円
○公的介護施設等整備費助成	283,867 千円	
○公的介護施設開設準備等特別対策事業費助成	34,800 千円	
○公的介護施設等スプリンクラー整備費助成	13,120 千円	
◎地域包括支援センター整備事業		4,505 千円
◎生活支援ハウス運営事業		13,363 千円

◎社会福祉施設整備・運営費助成		258,317千円
○軽費老人ホーム運営費助成	209,789千円	
◎市民後見人推進事業		1,296千円
◎福祉センター費		61,696千円
○田主丸老人福祉センターの管理運営	30,273千円	
○三潞総合福祉センターの管理運営	31,423千円	

◎緊急通報装置貸与事業		8,517千円
◎介護人材育成雇用促進事業		17,820千円

生きがい対策と社会参加の促進

◎老人クラブ助成		41,171千円
◎老人憩いの家整備・運営事業		32,251千円
◎敬老祝金事業（1,370人）		31,498千円
◎高齢者社会参加促進事業		2,414千円

健康の保持増進対策の推進

◎国民健康保険事業特別会計繰出金		2,980,418千円
◎後期高齢者医療療養給付費負担金		2,969,851千円
◎後期高齢者医療事業特別会計繰出金		879,225千円
◎はり・きゅう等助成		21,391千円

介護保険制度の円滑な運営

◎介護保険事業特別会計繰出金		3,226,245千円
----------------	--	-------------

その他の要援護福祉の充実

◎在日外国人障害者・高齢者給付金事業		252千円
◎中国残留邦人生活支援事業		12,459千円
◎災害見舞金支給事業		7,787千円
◎災害援護資金貸付事業		1,000千円
◎要援護団体助成		2,869千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
重度障害者医療費	千円 946,815	千円 313,311	千円	千円 243,901	千円 389,603

◎重度障害者医療費助成		946,815千円
○医療費助成 対象者…重度障害者	939,714千円	

	65 歳以上該当者	65 歳未満該当者	計
対象者数	3,833 人	2,725 人	6,558 人
医療扶助費総額	405,369 千円	534,345 千円	939,714 千円
一人当り給付額	106 千円	196 千円	143 千円

○審査支払手数料

6,865 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
特別障害者等手当費	千円 127,600	千円 95,628	千円	千円	千円 31,972

◎受給者数 特別障害者手当（20 歳以上） 3,405 人
 障害児福祉手当（20 歳未満） 2,567 人
 経過措置福祉手当 97 人

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

1. 児童福祉

「次世代育成支援対策推進法」に基づき平成 22 年 3 月に策定した久留米市次世代育成支援行動計画「くるめ 子ども・子育てプラン後期行動計画(計画期間:平成 22~26 年度)」により、事業を推進した。また、社会全体で次世代育成支援に取り組んでいくための基盤づくりとして、市民で構成する実行委員会と共に「くるめ 子ども・子育てフォーラム」を開催した。

保育所の入所状況は、公私立 74 園で入所児童数 8,602 人（3 月 31 日現在）である。

なお、保護者の子育て費用の負担を緩和するため、公私立で 836,936 千円の保育料の軽減を行った。

私立保育所等の運営費に加え、381,684 千円の市独自助成及び 121,071 千円の特別保育事業助成等を行い、保育所運営の充実に努めた。また、施設整備については、私立保育所に対し 1,243,684 千円の施設・設備整備助成を行った。

多様な保育ニーズへの対応としては、乳児保育をはじめ、延長保育、一時保育、休日保育等を実施し、育児不安解消のための地域子育て支援センター事業や、病気あるいは病気回復期の園児を預かる病児・病後児保育事業の充実に努めた。

また、子育て支援環境整備のため、27 の地区・校区に設置しているすくすく子育て委員会への助成を実施したほか、子育て支援基金による助成事業として、9 団体への活動支援及び社会福祉協議会の行う地域の子どもの遊び場整備事業への支援を行った。授乳やオムツ替えが必要になったときに気軽に立ち寄ることのできる設備を有する施設を「赤ちゃんの駅」として認定し、乳幼児を連れた保護者が外出しやすい環境を整備した。

学童保育所の利用児童数の増加により、児童の保育環境の向上を図るため、南・高良内校区学童保育所の増改築を行った。

乳幼児保育教育においては、研究・研修内容の充実に努めるとともに、発達の遅れや障害がある乳幼児の相談・療育・訓練を行った。

また、子どものための施設「石橋記念くるめっ子館」において、土曜楽校や日曜楽級等の体験講座や学習講座を実施した。

児童虐待防止対策を推進するため、要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関との更なる連携強化を図った。また、要保護児童支援団体への助成を行った他、虐待を発見しやすい関係機関への研修を強化するとともに、民間団体等と連携し虐待防止について広報啓発活動を実施した。

2. 母子福祉

母子家庭等に対し、生活の安定を図るため指導助言、手当の支給、母子寡婦福祉資金の貸付、家事援助者の派遣などを行うとともに、母子家庭の就労支援のため母子家庭等就業・自立センター事業における就業相談や就職支援講習会、技能取得に対する給付金の支給等を行った。

3. 乳幼児等医療

乳幼児等に対し、医療費の一部支給を行い、乳幼児等の保健向上を図った。

4. ひとり親家庭等医療

ひとり親家庭等（母子家庭や父子家庭の親及びその児童、並びに父母のいない児童）に対し、医療費の一部支給を行い、ひとり親家庭等の保健向上を図った。

5. 青少年健全育成

未来を担う子どもたちの健やかな成長を願い、学校、青少年育成団体等と連携・協力し、各種健全育成大会などの実施や、家庭における教育力の向上、子どもの被害防止等を目的とした啓発活動を行った。

また、少年非行の防止に向けた様々な取組みを行うとともに、シンナー等薬物乱用の撲滅を目的とした薬物乱用防止教室の開催や各種啓発活動に努めた。

さらに、関係機関、団体との連携のもと、非行等の問題を抱える青少年の立直り支援を積極的に行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
児童福祉総務費	千円 2,517,883	千円 1,258,560	千円	千円 335,895	千円 923,428

◎すくすく子育て21事業 4,084千円

◎つどいの広場事業 800千円

◎エンゼル支援訪問事業 4,171千円

◎子育て支援基金運用事業 3,068千円

◎子育て支援啓発事業 1,908千円

○子育て支援情報サイト運用事業 1,739千円

◎くるめ 子ども・子育てプラン推進事業		884 千円
○子育てフォーラムの開催	753 千円	
◎私立保育所等助成・整備事業		1,851,829 千円
[うち平成 23 年度繰越事業 1,460,555 千円]		
○私立保育所運営費助成 (63 園)	231,375 千円	
○私立保育所施設整備費助成 (15 園)	1,243,683 千円	
○認定こども園施設整備費助成 (5 園)	219,559 千円	
○私立保育所養護児保育費助成	150,309 千円	
○認定こども園運営費助成 (4 園)	6,903 千円	
◎特別保育事業		121,071 千円
○延長保育事業 (私立)	106,355 千円	
○一時保育事業	5,400 千円	
○休日保育事業	5,475 千円	
○保育所地域活動事業	3,076 千円	
○病棟保育活動支援	765 千円	
◎病児・病後児保育事業		39,595 千円
◎届出保育施設助成事業 (10 園)		16,315 千円
○運営費助成	10,453 千円	
○施設整備助成	2,041 千円	
○一時預かり事業費助成	3,402 千円	
○健康診断助成	173 千円	
○児童検診助成	246 千円	
◎ファミリー・サポート・センター事業		11,906 千円
◎ブックスタート事業		359 千円
◎要保護児童対策地域協議会事業		974 千円
◎食で育む子どもの未来事業		640 千円
◎こんにちは赤ちゃん事業		33,968 千円
◎児童虐待対策事業		3,186 千円
○要保護児童支援団体助成	521 千円	
○養育環境改善家事援助事業	380 千円	
○スーパーバイザー謝金	1,189 千円	
◎保育所待機児童支援事業		2,447 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
児童措置費	千円 11,244,369	千円 6,582,823	千円	千円 1,225,960	千円 3,435,586

◎子どものための手当 (児童手当) の支給 5,441,965 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
母子福祉費	千円 1,819,158	千円 618,561	千円	千円 144	千円 1,200,453

◎高等技能訓練促進事業	68,745千円
◎自立支援教育訓練給付金事業	19千円
◎ひとり親家庭等日常生活支援事業	834千円
◎母子生活支援施設入居者支援事業	250千円
◎ファミリー・サポート・センター利用料助成	175千円
◎母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	11,249千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
児童福祉施設費	千円 2,192,636	千円 180,693	千円 103,700	千円 246,217	千円 1,662,026

◎公立保育所整備事業（翌年度繰越額 22,941 千円）	54,656千円
◎公立保育所施設・備品整備事業	28,838千円
◎指定管理保育所運営事業	229,424千円
◎発達支援事業	29,748千円
○発達支援訓練事業	15,607千円
◎地域子育て支援センター事業	14,788千円
◎地域子育て促進事業	68,823千円
◎学童保育所整備・運営事業	442,664千円
○学童保育所運営事業（44ヶ所）	342,738千円
○南校区学童保育所整備事業	59,220千円
○高良内校区学童保育所整備事業	38,538千円
◎子ども交流・体験推進事業	1,310千円
◎児童センター運営事業	38,047千円
◎総合幼児センター施設整備事業	13,406千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
乳幼児等医療費	千円 747,102	千円 316,997	千円	千円 64,725	千円 365,380

◎乳幼児等医療費助成 747,102 千円
 ○医療費助成 718,606 千円
 ○審査支払手数料 24,234 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり親家庭等医療費	千円 254,065	千円 112,427	千円	千円 34,363	千円 107,275

◎ひとり親家庭等医療費助成 254,065 千円
 ○医療費助成 245,719 千円
 対象者…7,973 人（1人当り給付額…31千円）
 ○審査支払手数料 5,081 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
青少年育成センター費	千円 130,592	千円 1,694	千円	千円 2,895	千円 126,003

◎青少年健全育成推進事業 1,831 千円
 ○非行・シンナー乱用防止対策 133 千円
 ◎不登校児童対策事業 5,498 千円
 ○適応指導教室在籍者(平成25年3月31日現在)42人(小学生7人、中学生35人)
 ◎青少年健全育成団体等助成 2,110 千円
 ○地域子ども安全対策 1,430 千円
 ◎ひきこもり児童生徒訪問指導事業 1,461 千円
 ◎青少年の居場所づくり事業 4,789 千円
 ◎青少年育成団体統一化事業 14,384 千円
 ○青少年育成市民会議 7,481 千円
 ○校区青少年育成協議会 6,903 千円
 ◎青少年育成センター環境整備事業 10,765 千円

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

社会的な状況及び物価動向を反映し、生活保護基準は据え置かれた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
生活保護総務費	千円 502,960	千円 38,187	千円	千円	千円 464,773

◎入院患者社会復帰支援業務委託	4,860千円
◎元ホームレス等自立支援業務委託	8,100千円
◎求職者カウンセリング業務委託	6,300千円
◎年金加入状況等調査業務委託	4,800千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
扶 助 費	千円 10,390,332	千円 7,914,629	千円	千円	千円 2,475,703

◎生活保護費（扶助費の推移）

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
金額	7,453,531千円	8,382,378千円	9,409,091千円	9,988,910千円	10,390,332千円
伸 率	6.0%	12.5%	12.2%	6.2%	4.0%

◎被保護者の状況

(年度平均)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
被保護世帯数	2,944世帯	3,306世帯	3,773世帯	4,100世帯	4,385世帯
被保護人員	4,068人	4,552人	5,181人	5,616人	5,983人
保 護 率	13.3‰	14.9‰	17.1‰	18.6‰	19.8‰

※ 保護率は、人口千人あたりの生活保護受給者数を ‰（パーミル）で表示

◎扶助費の内訳

区 分	金 額	区 分	金 額
生活扶助費	3,294,409千円	医療扶助費	5,446,036千円
住宅扶助費	1,213,411千円	出産扶助費	6,492千円
教育扶助費	61,115千円	生業扶助費	32,767千円
介護扶助費	302,572千円	葬祭扶助費	33,530千円
		計	10,390,332千円

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

1. 健康くるめ21計画を推進するため、「初めての歯の健康教室」や「血压改善支援事業」等を行った。また、健康寿命の延伸を目標に生活習慣病の予防に取り組むための行動指標や数値目標を定めた平成25年度を始期とする第2期健康くるめ21計画を策定した。
2. 健康づくりの促進を図るため、校区等ウォーキング事業の取組みに対し助成を行った。また、「ウォーキングリーダー養成講座」を実施した。
3. 救急医療体制の充実を図るため、在宅当番医制（医科・歯科）運営の委託及び病院群輪番制の運営費助成を行った。また、夜間の小児救急医療体制整備のため、久留米広域市町村圏事務組合が実施する久留米広域小児救急医療支援事業にかかる運営費の一部を負担した。
4. 妊娠期から乳幼児期までの健康保持と増進のため、母子健康手帳の交付、マタニティ教室、離乳食教室、4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査、妊婦健康診査並びに妊産婦・新生児訪問を実施した。
5. 不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療にかかる費用の一部を、初年度1回目20万円、2回目及び3回目15万円を上限（2年目以降は2回までで5年間を限度）として助成を行った。
6. 自殺対策を推進するため、キャンペーン等による普及啓発を図るとともに、久留米市自殺対策連絡協議会を開催し、課題の共有及び解決に向けた取組みについて意見交換を行った。また、うつ病の早期発見・早期治療を目的に、かかりつけ医研修を実施し、精神科医との連携強化を図った。
7. ポリオの定期予防接種が生ワクチン（集団接種）から不活化ワクチン（個別接種）に移行した。また、定期予防接種に四種混合ワクチンを導入した。
8. 健康手帳の交付、生活習慣病予防健康診査、各種がん検診（胃がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん）、骨粗しょう症検診、歯周疾患検診（歯っぴー検診）を実施した。また、これらの健診（検診）の受診を推進するため、新たに啓発街頭キャンペーン等を実施した。
9. 地域における保健事業の展開や自主的な健康づくり活動の拠点として、田主丸複合施設（田主丸保健センター）及び南部保健センターを整備した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
保健衛生総務費	千円 1,434,293	千円 188,739	千円	千円 3,860	千円 1,241,694

◎久留米市生きがい健康づくり財団助成		58,813 千円
◎健康久留米 21 事業		13,426 千円
○計画推進協議会開催・計画策定経費	4,213 千円	
○乳幼児歯科保健事業	5,915 千円	
○血圧改善支援事業	655 千円	
○健康推進ボランティア養成事業	636 千円	
○健康くるめ 21 フェスタ事業	1,152 千円	
○ラジオ体操推進事業	263 千円	
◎母子保健事業		360,645 千円
◎健康ウォーキング事業		6,348 千円
◎久留米赤十字会館プール整備・運営費助成		35,070 千円
◎救急医療施設運営費等助成事業		55,010 千円
◎小児救急医療事業		11,070 千円
◎難病患者地域支援対策推進事業		841 千円
◎難病患者居宅生活支援事業		562 千円
◎未熟児養育医療給付事業		16,224 千円
◎小児慢性特定疾患治療研究事業		55,136 千円
◎育成医療給付事業		7,489 千円
◎特定不妊治療助成		44,941 千円
◎自殺対策事業		2,873 千円
○精神保健相談「こころの相談」	945 千円	
○うつ病対策、職域向けメンタルヘルス講演会	410 千円	
○自殺対策連絡協議会	189 千円	
○自死遺族支援事業「わかち合いの会」	3 千円	
○うつ病アプローチ研修	306 千円	
○ゲートキーパー養成講座	699 千円	
○街頭キャンペーン	69 千円	
○啓発チラシ、相談窓口リーフレット	252 千円	
◎地域医療連携事業		472 千円
○地域医療連携推進事業費補助金	465 千円	
◎医師会等助成事業		22,464 千円
○地域医療機能拡充事業費補助金	19,020 千円	
◎在宅医療推進事業		395 千円
○在宅医療推進ネットワーク会議・意見交換会の開催	78 千円	
○在宅医療推進シンポジウムの開催	98 千円	
○職員研修・事例検討会など	219 千円	

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予防費	千円 1,367,008	千円 236,751	千円	千円 420	千円 1,129,837

◎予防接種事業

902,991千円

種 別	実施人員 (人)
B C G	2,751
生 ポ リ オ	2,347
不活化ポリオ	10,483
日本脳炎	13,415
四種混合 (百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ)	2,573
三種混合 (百日咳・ジフテリア・破傷風)	9,587
二種混合 (ジフテリア・破傷風)	2,369
麻しん風しん混合 (MR)	10,011
季節性インフルエンザ	34,488
子宮頸がん予防	4,491
ヒブ	12,961
小児用肺炎球菌	13,039

◎健康増進事業

418,716千円

種 別	健康手帳	健康教育	健康相談	生活習慣病予防健康診査
実施数	6,580件	130回	596回	400人

種 別	胃がん検診	大腸がん検診	肺がん検診	子宮頸がん検診
実施数	4,014人	18,163人	19,367人	14,373人

種 別	乳がん検診	前立腺がん検診	骨粗しょう症検診	歯っぴー検診
実施数	6,675人	5,817人	1,749人	597人

○健診普及啓発 (がん予防啓発) 907千円

◇講演会・健診啓発活動の実施 175千円

◇子宮頸がん・乳がん検診業務委託 732千円

○熱中症予防対策事業 630千円

◎結核検診事業 996千円

◎結核公費負担医療費給付事業 14,119千円

◎感染症予防対策費 4,092千円

○結核対策重点啓発事業 150千円

◎感染症発生動向調査事業 2,371千円

◎特定感染症予防対策事業 5,574千円

目	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生費	千円 135,935	千円 4,233	千円	千円	千円 131,702

◎斎場施設整備事業	33,375 千円
◎斎場周辺環境整備事業	263 千円
◎斎場関連一部事務組合負担金	14,998 千円
○うきは久留米環境施設組合	8,753 千円
○八女西部広域事務組合	6,245 千円
◎衛生消毒事業	15,480 千円
◎食品衛生指導管理事業	315 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
保健センター費	千円 490,361	千円 7,693	千円 332,300	千円	千円 150,368

◎城島保健福祉センター管理運営事業	54,222 千円
◎北野保健センター管理運営事業	56,053 千円
◎田主丸複合施設整備事業（田主丸保健センター） [うち平成 23 年度繰越事業 39,190 千円]	190,827 千円
◇継続費の状況	

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 23 年度	103,050 千円	52,599 千円	50,451 千円
平成 24 年度	154,574	140,280	
合 計	257,624	192,879	

○監理委託	2,240 千円
[うち平成 23 年度繰越事業 896 千円]	
○複合施設建設工事	177,229 千円
[うち平成 23 年度繰越事業 38,294 千円]	
○その他（備品購入費、ランニングコスト等）	11,358 千円
◎南部保健センター建設事業	188,174 千円
○監理委託	4,200 千円
○建設工事	160,527 千円
○外構工事	13,455 千円
○その他（備品購入費、ランニングコスト等）	9,992 千円

(款) 4 衛生費 (項) 2 清掃費

平成 24 年度のごみ排出量は 102,484t で、前年度とほぼ変わらなかった。本年度は生ごみを中心としたごみの排出抑制対策や、上津クリーンセンターでの搬入物検査・指導などを実施した。

また、環境に配慮した循環型のごみ処理をめざし、長期的に安全で安定したごみ処理体制を確立するため、北部一般廃棄物処理施設整備事業においては発注方法をDBO方式とし実施方針及び要求水準書などの公表を行い、事業者選定委員会において最優秀提案を選定した。

また、市は選定委員会の選定結果に基づき落札者を決定し、契約を締結した。

上津クリーンセンターについては、長寿命化計画に基づき、長期的・安定的な運転の継続のため、改修工事に着手（平成23～24年度継続事業）し、平成24年度はプラント設備改修等を実施した。

産業廃棄物行政については、産業廃棄物適正処理の指導や産業廃棄物処理業等の許認可事務などを行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
清掃総務費	千円 1,010,831	千円 7,315	千円	千円	千円 1,003,516

◎ごみ減量・リサイクル市民活動支援 25,198千円

◎産業廃棄物適正処理の指導事業 7,404千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
塵芥処理費	千円 3,540,924	千円 6,743	千円 491,500	千円 22,952	千円 3,019,729

◎上津クリーンセンター改修事業 555,899千円

◇継続費の状況

年度	計画額	執行済額	事業繰越額
平成23年度	860,416千円	688,303千円	172,113千円
平成24年度	425,301	495,449	
合計	1,285,717	1,183,752	172,113

◎上津クリーンセンター長期包括委託 719,879千円

◎焼却灰（主灰）再資源化処理委託 190,284千円

◎塵芥焼却関連一部事務組合負担金 831,586千円

○うきは久留米環境施設組合 280,822千円

○甘木朝倉三井環境施設組合 222,528千円

○八女西部広域事務組合 328,236千円

◎埋立地関連地域環境整備事業（翌年度繰越額7,970千円） 4,510千円

◎ごみ減量・分別リサイクル推進事業 858,958千円

○生ごみ処理容器モニター事業 291千円

○3Rハンドブック作成 167千円

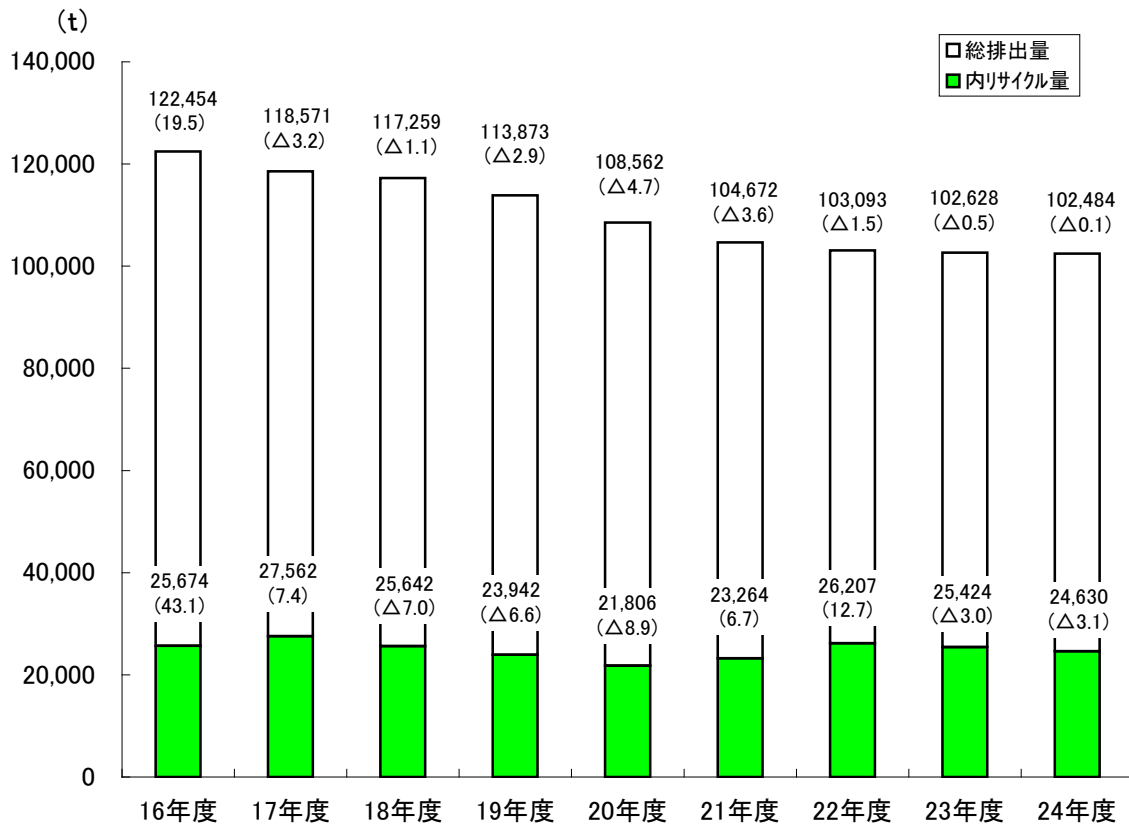
○生ごみリサイクルアドバイザー派遣事業 428千円

◎指定袋制度（翌年度繰越額 37,537 千円） 〔うち平成 23 年度繰越事業 20,448 千円〕	154,383 千円
◎ごみ問題啓発広報事業	3,124 千円
◎清掃運搬車両整備事業	852 千円
◎粗大ごみ対策事業	3,489 千円
◎有害廃棄物対策事業	8,303 千円
◎リサイクル品利用促進事業	10,061 千円
○3R推進事業	86 千円
◎北部一般廃棄物処理施設地域環境整備事業（翌年度繰越額 29,720 千円）	9,754 千円
◎北部一般廃棄物処理施設整備事業	28,708 千円

＜塵芥収集状況＞

- ・人口 304,831 人（25.3.31 日現在）
- ・世帯数 125,305 世帯（25.3.31 日現在）
- ・年間排出量 102,484t
- ・年間リサイクル量 24,630t
- ・ごみ運搬車 32 台（直営分）
（架装車 21 台／ビン回収車 5 台／2t ダンプ 3 台／軽ダンプ 3 台）

◆年間排出量の推移（ ）書きは対前年度伸率（％）



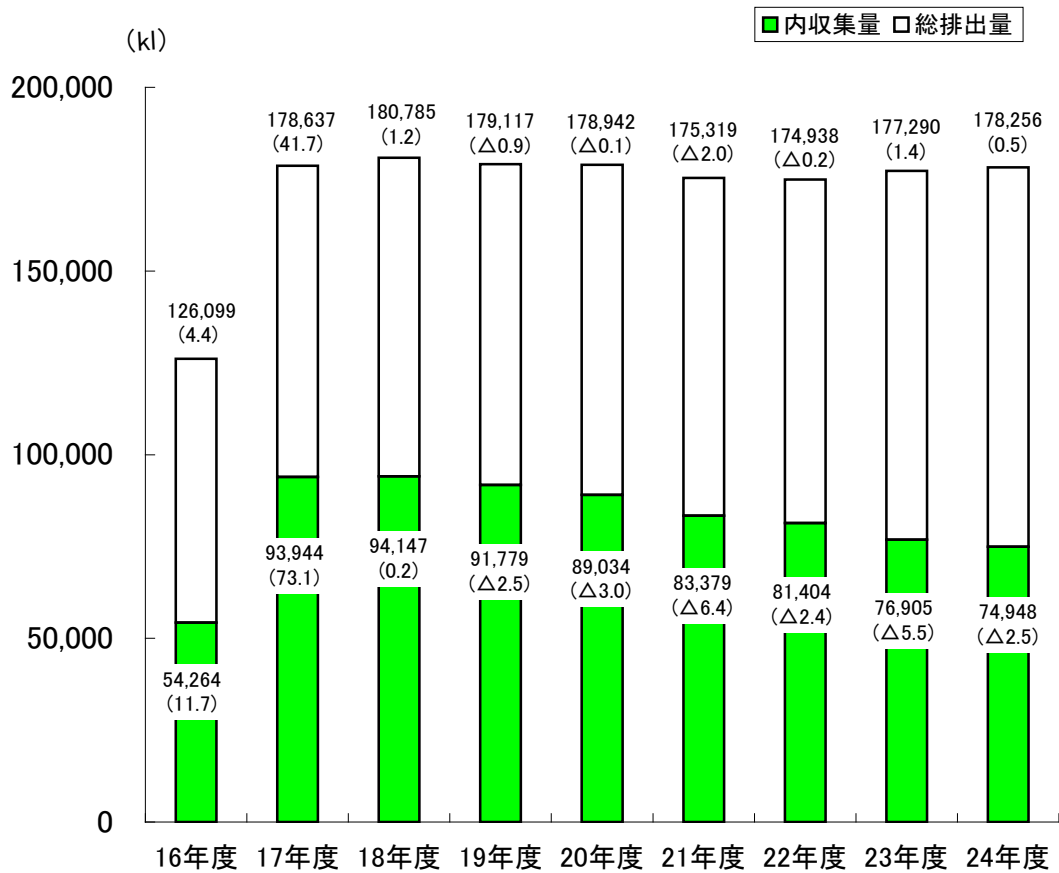
目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
し尿処理費	千円 372,325	千円	千円	千円	千円 372,325

- ◎し尿処理事業 370,525 千円
 ○うきは久留米環境施設組合負担金 54,601 千円
 ○両筑衛生施設組合負担金 36,943 千円
 ◎清掃事業協同組合助成 1,800 千円

<し尿処理状況>

- ・人口 304,831 人 (25.3.31日現在)
- ・世帯数 125,305 世帯 (25.3.31日現在)
- ・年間総排出量 178,256 kl
- ・年間総収集量 74,948 kl
- ・汲取収集人口 37,896 人
- ・浄化槽汚泥収集人口 64,766 人
- ・収集世帯数 38,766 世帯
- ・自家処理量 159 kl

◆年間排出量の推移 () 書きは対前年度伸率 (%)



目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
北部一般廃棄物処理施設建設費	千円 730,589	千円 3,367	千円 718,100	千円	千円 9,122

◎北部一般廃棄物処理施設建設事業（翌年度繰越額 477,091 千円） 730,589 千円
 [うち平成 23 年度繰越事業 48,521 千円]

(款) 4 衛生費

(項) 3 環境対策費

1. 「久留米市環境基本計画」をより効果的・具体的に推進するために策定した「久留米市環境基本計画に基づく行動計画」(環境アクションプラン 2011～2014)に基づく事業を各部署で実施した。

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく、市内における活動から排出される温室効果ガスの排出抑制等についての施策に関する計画として策定した「久留米市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に基づき、温室効果ガス削減に取り組んだ。

2. 環境問題に関する意識の向上を図り、環境負荷を低減するため、ISO14001 に準じた「学校版環境 ISO 制度」に基づき、市立小中学校全校(小学校 46 校、中学校 17 校)において、省エネルギー・省資源に取り組んだ。

また、企業・事業所において、省エネルギーや廃棄物削減など、環境に配慮した事業活動の促進のため、「環境共生都市づくり協定制度」を実施し、105 事業者と協定を締結した。

市民・事業者・行政の協働による環境美化の推進を図るため、「くるめクリーンパートナー制度」を実施し、延べ 59,012 人により、15,068 袋のポイ捨てごみの収集活動を行った。(活動登録者数 17,656 人)

「くるめエコ・パートナー」制度を実施し、市民・事業者・行政が協働して、マイはし・マイバッグ使用などのごみ減量リサイクル、省エネ・省資源等の地球温暖化防止活動に取り組んだ。(市民会員数 10,230 人、事業所会員数 155 カ所)

一般向け住宅への太陽光発電システム設置を促すため、1kWあたり 15,000 円、上限 6 万円の補助制度を実施し、600 件に補助を実施した。

二酸化炭素排出量の削減や地球温暖化の防止のため、事業所が行う環境配慮行動に応じてポイントを付与し、ポイント数に応じて、事業所の新エネ・省エネ設備導入を助成する事業所グリーン・エコ推進事業を開始した。

また、エコアクション 21 の認証を取得する事業者に対し、認証登録に要する費用の 2 分の 1、上限 10 万円の補助制度を実施し、14 件に補助を実施した。

3. 公害対策行政では大気汚染状況の把握のため、新たに微小粒子状物質（PM2.5）の測定を開始した。また、河川・ため池などの水質汚濁、自動車公害などの実態を調査するとともに、関係法令や協定に基づく事業所に対する立入検査及び規制、化学物質による地下水汚染の調査を行うなど、生活環境に関する諸問題の解決に努めた。

4. 水質汚濁防止として、下水道未整備地域の生活排水対策のため、合併処理浄化槽設置費を助成した。

5. 犯罪を未然に防止し、生活環境の向上を図るため、自治会等の住民組織が設置する防犯灯について、設置費の全額補助（限度額あり）を行い、安全・安心の向上を図った。

また、低炭素社会の実現に向けて、LED防犯灯を推奨し、環境負荷の低減を図った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境対策総務費	千円 234,996	千円 12,100	千円	千円 2,000	千円 220,896

◎環境基本計画推進事業		3,810 千円
○環境フェア	2,060 千円	
○環境まなびのまちづくり事業	287 千円	
○くるめ環境カレッジ	447 千円	
○エコビジネスセミナー	188 千円	
○環境調査結果報告書（白書）	224 千円	
○その他（啓発パンフレット等）	604 千円	
◎環境美化促進事業		1,839 千円
○環境美化ボランティア推進事業（クリーンパートナー）	1,388 千円	
◎環境負荷低減行動推進事業（翌年度繰越額 8,423 千円）		38,460 千円
[うち平成 23 年度繰越事業 2,908 千円]		
○地球温暖化対策実行計画（区域施策編）推進事業	95 千円	
○太陽光発電システム設置費補助金	34,331 千円	
○エコ移動等推進事業委託	182 千円	
○省エネ法対応業務	27 千円	
○エコ活動推進事業（くるめエコ・パートナー）	219 千円	
○環境共生都市づくり協定記念品購入費	39 千円	
○エコアクション 21 推進事業費補助金	703 千円	
○屋上等緑化推進事業費補助金	866 千円	
○緑のカーテン設置業務委託	1,944 千円	
◎防犯灯設置推進事業		68,854 千円
○防犯灯設置費助成	59,329 千円	

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
公害対策費	千円 177,221	千円 67,656	千円	千円	千円 109,565

- ◎生活排水処理事業 108,281 千円
 - 合併処理浄化槽設置費助成 94,624 千円
 - 合併処理浄化槽維持管理費助成 12,820 千円
- ◎公害対策事業 31,877 千円
 - 大気汚染防止対策事業 12,192 千円
 - ダイオキシン対策事業 6,300 千円
- ◎特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金 36,000 千円

(款) 4 衛生費

(項) 4 上水道費

1. 水道事業経営の基盤を強化し、広域上水道の充実及び水道施設の耐震化を図るため、福岡県南広域水道企業団及び三井水道企業団に対する負担金を支出した。
2. 北野地域の水道使用者（三井水道企業団より供給）に対し、本市上水道事業との均衡を図るため、交付金を支出した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
上水道費	千円 82,227	千円	千円 8,000	千円	千円 74,227

- ◎水道広域化事業 53,714 千円
 - 水道広域化第2期拡張事業負担金 6,800 千円
 - 水源開発及び水道広域化事業負担金 43,448 千円
 - 水道施設耐震化事業負担金 1,200 千円
 - 三井水道企業団負担金（北野町配水管布設） 2,266 千円
- ◎水道料金均衡化事業 19,413 千円
- ◎簡易水道事業特別会計繰出金 9,100 千円

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

1. 景気は回復の兆しを見せているものの、依然として地方を取り巻く厳しい雇用情勢が続く中、久留米市ジョブプラザを設置し、就労サポーターを引き続き配置するとともに、応募書類の作成や面接対応などの求職活動セミナーの開催等、充実を図った。
2. 地域のニーズに応じた職業訓練事業を展開する（職）久留米地区職業訓練協会に対して、事業費及び運営費助成を行った。
3. 中小企業に働く勤労者の福利厚生の上昇を図るため、（社）久留米広域勤労者福祉サービスセンターへの運営費助成を行った。
4. 経済団体と連携し、仕事と子育ての両立を推進するため、久留米市仕事と子育て両立支援推進会議の開催や、企業の取組事例を紹介するセミナーの開催等を行い、企業等への啓発に取り組んだ。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
労働諸費	千円 300,778	千円 29,608	千円	千円 42,363	千円 228,807

多様な能力開発機会の提供と就業機会の創出

◎（職）久留米地区職業訓練協会助成	41,356 千円
◎特定求職者雇用対策事業	9,006 千円
○障害者就労支援事業	4,505 千円
◎久留米市雇用問題協議会助成	5,963 千円
◎技能奨励者・雇用優良事業所表彰事業	1,001 千円
◎若年者就職支援事業	18,533 千円
◎労働相談の充実	22,737 千円
○ジョブプラザ事業	6,425 千円
◎女性労働者活躍促進事業	774 千円

快適な労働環境の整備

◎（社）久留米広域勤労者福祉サービスセンター助成	8,134 千円
◇会員数	

	事業所数	会員数
平成 25 年 3 月 31 日	1,204 事業所	10,799 人
平成 24 年 3 月 31 日	1,254 事業所	10,700 人

◎勤労者等貸付金事業	40,000 千円
◎勤労者福祉推進団体の指導育成	2,261 千円

◎中高年齢労働者福祉センターの管理運営 35,137 千円

◇利用者数

会 議 室	トレーニング室	計
54,232 人	32,383 人	86,615 人

◎仕事と子育ての両立支援事業 555 千円

高齢者の生きがい対策と社会参加の促進

◎（社）久留米市シルバー人材センター助成 37,986 千円

職業安定施策の充実

◎同和対策事業 1,497 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
勤労青少年ホーム費	千円 49,533	千円 981	千円 400	千円	千円 48,152

◎勤労青少年ホームの管理運営 40,959 千円

◎勤労青少年ホーム整備事業(翌年度繰越額 10,586 千円)
[うち平成 23 年度繰越事業 743 千円]

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
働く女性の家費	千円 21,415	千円	千円 200	千円 2,309	千円 18,906

◎働く女性の家の管理運営 21,415 千円

1. 「久留米市食料・農業・農村基本計画」に基づき、職業として選択できる魅力ある農業の実現を目指し、各種事業を実施した。
2. 農地法その他法令に基づき、その権限に属した「農地移動転用関係」、「農地移動適正化あっせん事業及び農地保有合理化促進事業」、「農業者年金事業」を実施し、農業生産力の増進と農業経営の合理化を図り、農地の有効利用と農業構造改善を推進した。
3. 多様な担い手による持続的な農業経営体の確立を目指し、集落営農組織の法人化支援のための助成や、就農後の営農定着を図るための青年就農給付金の交付を行った。
4. 農業者戸別所得補償制度など国事業を活用した持続可能な水田農業経営の実現と食料自給率の向上に取り組んだ。
5. 「第2次久留米市食育推進プラン」に基づき、「くるめ食育フェスタ2012」を開催し、食育推進活動団体表彰制度を創設するなど、市民協働による食育の推進を図った。
6. 久留米産農産物のブランド化の推進を目的に、久留米産農産物へ「キラリ✱久留米」ロゴマークの掲示支援を行うとともに、イベントや見本市への出展など周知を行った。
7. 久留米産農産物の販路開拓を目的に、友好都市である中国合肥市で「久留米フェア in 合肥」を開催するとともに「中国安徽（合肥）農業産業化交易会」に出展し、本市農業等のPRを行った。
8. 久留米産農産物の6次産業化の促進を目的とした「6次産業化交流会」を開催するなど、商品の開発支援や販路拡大支援を行った。
9. 久留米地域産農産物等の取扱店等を「久留米市地産地消推進店」として登録・紹介する登録制度事業に取り組み、地産地消の推進・地場農産物の消費拡大を図った。
10. 畜産経営力の強化を図るため、飼養規模拡大や優良乳用雌牛導入に対する支援のほか、先進的な省力型機械整備等の推進を行った。
11. 耳納山麓地域に存在する地域資源を活用した取り組みにより、多くの来訪者を呼び込み賑わいを創出し、地域活性化や緑化木振興を目指したみどりの里づくり事業を推進するため、（仮称）世界のつばき館の整備や散策ルートづくりに着手した。
12. 県営土地改良事業によるほ場整備の推進、土地改良事業により造成された施設の長寿命化を図る基幹水利施設ストックマネジメント事業への取り組みと併せて、農道、用排水路、ため池の整備と適切な維持管理を行い、農業生産コストの一層の低減を図った。また、「農村振興総合整備事業」により生産基盤・生活環境の整備を進めるとともに、地域ぐるみで農地や水を守る「農地・水・環境保全向上対策」の支援を行った。
13. 九州北部豪雨により被災した農業用施設・林道の復旧を行うとともに農業団体等に対して復旧の支援を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業委員会費	千円 140,157	千円 13,366	千円	千円 1,690	千円 125,101

◇農地移動転用関係

・農地法第3条（農地の権利移動）	212件
・農地法第4条許可（市街化調整区域内の農地転用）	43件
・農地法第4条届出（市街化区域内の農地転用）	62件
・農地法第5条許可（市街化調整区域内の権利移動を伴う農地転用）	176件
・農地法第5条届出（市街化区域内の権利移動を伴う農地転用）	131件
・農地法第18条通知（農地賃貸借の合意による解約）	401件

◇農地移動適正化あっせん事業及び農地保有合理化促進事業 91件 27ヶ

◇農業者年金事業

- ・被保険者 37人（通常加入 26人、政策支援加入 11人）
- ・受給権者 1,301人（老齢年金のみ 230人、経営移譲年金のみ 458人、併給者 613人）

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業振興費	千円 920,449	千円 599,378	千円 29,200	千円 2,498	千円 289,373

多様な担い手育成をめざす総合農政の推進

◎多様な担い手育成事業	27,580千円
○青年就農給付金	15,000千円
○担い手育成総合支援協議会助成	1,182千円
○認定農業者協議会助成	1,945千円
○4Hクラブ助成	900千円
○就農促進対策事業	8,370千円
◎担い手等法人化支援事業	16,815千円
○水田農業経営力強化事業費補助金	13,815千円
○集落営農法人化支援事業費補助金	3,000千円
◎地域農業活性化事業	22,786千円
○地域農業の振興	21,397千円
○久留米地域農政連絡協議会	100千円
◎農業功労者表彰事業	168千円
◎食と農の情報発信事業	8,904千円
◎農村女性活動促進事業	68千円

競争力ある農業経営の推進

◎久留米農産物ブランド化事業	2,425千円
----------------	---------

◎農産物の輸出促進事業	4,331 千円
◎農商工連携支援事業	77 千円
◎6次産業化推進事業	1,256 千円
◎土地利用型農業生産性向上対策事業（翌年度繰越額 48,069 千円）	52,309 千円
○水田農業担い手機械導入支援事業	52,307 千円
◎水田農業経営確立対策事業	33,784 千円
○地域農業マスタープラン作成事業	159 千円
○米消費拡大推進事業費助成	1,637 千円
○農業者戸別所得補償制度推進事業費補助金	26,700 千円
◎農業振興金融対策事業	2,628 千円
○農業近代化資金利子補給金	217 千円
○農業経営体育成資金利子補給金	2,308 千円
○農業災害復旧資金利子補給金	40 千円
○口蹄疫緊急対策資金利子補給金	63 千円
◎地域特産物普及推進対策事業	4,851 千円
◎観光農業推進モデル事業	1,250 千円
◎ふるさと農業活性化対策事業	10,814 千円
◎園芸農業等総合対策事業	545,969 千円
◎植木・花き振興対策事業	5,239 千円
◎集団給食地場農産物導入事業	1,418 千円
◎（財）久留米市みどりの里づくり推進機構助成	29,625 千円
◎フラワー都市交流事業	1,540 千円
◎複合アグリビジネス拠点整備事業	250 千円
優良農地の確保と生産基盤の整備	
◎農業振興地域整備計画事業	171 千円
◎農地流動化促進対策事業	7,329 千円
◎農地流動化地域総合推進事業	998 千円
◎中山間地域等直接支払事業	12,658 千円
◎遊休農地対策事業	450 千円
地産地消と消費者交流の推進	
◎ふれあい農業公園事業	27,040 千円
◎学童農園設置事業	4,100 千円
◎地産地消推進事業	2,786 千円
◎体験交流促進対策事業	1,513 千円
◎食育推進事業	4,019 千円
◎食料・農業・農村基本計画策定事業	207 千円

みどりの里づくり

- ◎みどりの里づくり事業（翌年度繰越額 190,940 千円） 70,251 千円
 - （仮称）世界のつばき館整備 11,480 千円
 - 散策ルートづくり 5,743 千円
 - 久留米つばきフェア開催 2,948 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
畜産業費	千円 33,527	千円 14,318	千円	千円 918	千円 18,291

競争力ある農業経営の推進

- ◎畜産経営体質強化対策事業 25,499 千円
 - ふくおかの畜産競争力強化対策事業費助成 21,798 千円
- ◎酪農ヘルパー利用組合強化対策事業 2,924 千円

自然にやさしい農業の推進

- ◎土づくり推進対策事業 4,943 千円
 - 土づくり広場維持管理 2,478 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農地費	千円 695,314	千円 79,299	千円 149,000	千円 1,992	千円 465,023

優良農地の確保と生産基盤の整備

- ◎農業用施設維持管理事業（翌年度繰越額 49,176 千円） 391,888 千円
 - [うち平成 23 年度繰越事業 111,318 千円]
 - 農道整備事業（安武町安武本他 18 件） 109,564 千円
 - 用排水路整備事業（荒木町今他 17 件） 123,732 千円
 - 維持管理事業 158,592 千円
- ◎農業施設用地管理事業 7,486 千円
- ◎農地防災事業（翌年度繰越額 1,620 千円） 53,876 千円

快適居住空間の形成

- ◎農村総合整備事業[久留米、北野地区]（翌年度繰越額 51,625 千円） 120,428 千円
- ◎農業集落排水事業特別会計繰出金 110,000 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業開発費	千円 632,026	千円 11,589	千円	千円 52,291	千円 568,146

優良農地の確保と生産基盤の整備

◎国営土地改良事業		429,043千円
○国営耳納山麓土地改良事業	388,653千円	
○国営筑後川下流域土地改良事業	20,033千円	
○国営造成施設管理体制整備促進事業	20,219千円	
◎生産基盤整備事業（翌年度繰越額 79,713千円）		142,083千円
○県営ほ場整備事業	24,193千円	
○県営担い手育成基盤整備事業	60,558千円	
○県営土地改良事業	267千円	
○県営かんがい排水事業	17,664千円	
○県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	38,680千円	
○小規模土地改良事業推進助成	689千円	
◎生産環境整備事業		60,586千円
○農地・水・環境保全向上対策事業	53,014千円	

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 林業費

1. 林業の合理的経営及び森林の集約的管理に資するため林道の整備に取り組むとともに、水源かん養機能の増大、生活環境の保全、保健休養の場の提供等森林の公益的機能の強化に努めた。また、平成20年度より福岡県が導入した「森林環境税」を財源とする荒廃森林再生事業を実施し、荒廃した森林の整備を進めた。

さらに、有害鳥獣による農作物への被害を防止するため、侵入防止柵等の整備に対する支援を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
林業振興費	千円 54,009	千円 29,755	千円 6,700	千円	千円 17,554

四季のシンボルづくり

◎四季の森づくり事業		245千円
------------	--	-------

◎森林総合整備事業 17,661 千円
 ○荒廃森林再生事業 12,564 千円

治山・治水の充実

◎林道整備事業 16,376 千円
 ◎有害鳥獣広域防除対策事業 19,304 千円
 ○鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 13,918 千円
 ○有害鳥獣被害防止施設整備費補助金 388 千円
 ○久留米地区有害鳥獣広域防除対策協議会補助金 4,060 千円

(款) 6 農林水産業費

(項) 3 水産業費

1. 水産資源の確保、生態系の保全、内水面漁業の振興を目的に、稚魚放流及び資源増殖事業等を実施した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
水産業振興費	千円 2,545	千円	千円	千円	千円 2,545

◎内水面漁業振興対策事業 2,545 千円

1. 中小企業団体等への助成や、九州北部豪雨災害に伴う中小企業融資制度の新たな資金創設など、中小企業の振興・資金繰り支援に努めた。
2. 総合的な地域経済の振興を図るため、地域商業活性化事業を推進した。特に、商工団体の商品券発行事業を支援し、消費者の購買意欲を喚起することにより、地域経済の振興に努めた。
3. 地域経済の活性化や雇用の創出を図るため、「企業誘致戦略プラン」に基づき、情報発信・情報収集などを積極的に展開するとともに、様々なネットワークや専門機関等を活用して戦略誘致産業を中心に重点的かつ集中的な誘致活動を展開した。
4. 地域産業の活性化を図るため、久留米広域商談会による受注機会の確保や、新商品・新技術開発等のものづくり支援に努めた。また、新産業の創出・育成支援について、バイオ関連分野において福岡県と連携し、福岡バイオバレープロジェクトの推進に努めた。
さらに、中国をはじめとする東アジアとの経済交流の促進を支援するため、海外展開を目指す企業のための国際ビジネスセミナーを開催したほか、友好都市合肥市において「久留米フェア in 合肥」の開催や両市間の経済交流促進に関する覚書を締結した。
5. 中心市街地商店街活性化パートナー出店促進事業、人にやさしい商店街づくり事業、タウンモビリティ運営事業、都心部商店街イベント事業などの都心部商業活性化の取り組みを推進した。
また、まちづくり会社である(株)ハイマート久留米と連携し、六角堂広場や一番街多目的ギャラリーの運営を行ったほか、同社や民間団体と協働し、イルミネーション事業に取り組むなど、中心市街地の賑わい交流機能の強化を図った。
6. 消費者保護の観点に立ち、消費生活に関する消費者相談・苦情の適切な処理、及び啓発による消費者意識の向上、各種の情報収集・提供並びに計量の適正化に努めた。
また、家庭用品品質表示法などに基づく立入検査や業界団体への周知により消費者利益の保護と危険及び障害の発生の防止に努めた。
7. 九州新幹線全線開業効果を最大限に活かすため、(公財)久留米観光コンベンション国際交流協会と連携し、久留米市の花や自然、食、文化芸術、歴史など豊かな地域資源を活用した観光商品や観光ルートを開発するとともに、地域の特色を活かした各種イベントを開催し、交流人口の拡大を図った。
また、広域連携による観光プロモーション活動や積極的な観光情報の発信、観光案内サインなど観光客の受け入れ体制の整備に努めた。
さらに、海外からの観光誘致を推進するため、高度医療都市久留米をPRする医療観光DVDの作成や友好都市合肥市及びアセアン地域での観光PRを行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工総務費	千円 401,339	千円	千円	千円 15,800	千円 385,539

四季のイベント振興

◎くるめ水の祭典 15,800千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工業振興費	千円 6,239,486	千円 9,136	千円 88,900	千円 5,431,515	千円 709,935

卸売市場の活性化

◎中央卸売市場事業特別会計繰出金 96,153千円

チャレンジする地域企業の支援

◎中小企業金融対策事業 5,360,661千円

- 経営安定資金 1,050,400千円
- 長期事業資金 1,222,500千円
- 緊急経営支援資金 2,926,800千円
- 団体育成強化資金 1,000千円
- 新事業展開支援資金 100,000千円

◎中小企業融資利子・保証料補給金 66,278千円

◎商工指導機関助成 72,657千円

◎地域企業育成事業 24,739千円

- ものづくり振興事業 22,274千円
- 久留米広域商談会等開催事業 2,064千円
- 産業力強化支援事業 92千円

◎国際経済交流事業 6,359千円

新たな力を生み出す企業の誘致促進

◎産業振興奨励金 58,412千円

◎企業立地促進資金利子等補給金 1,451千円

◎企業誘致推進事業 9,070千円

新技術の研究開発促進

◎バイオ産業振興事業 45,684千円

- バイオ産業振興事業 20,318千円
- バイオクラスター形成促進支援 24,813千円

新産業の創出と起業化支援

◎開発・創業者支援		101,836千円
○新規開業資金	99,100千円	
◎ビジネスインキュベーション支援事業		10,407千円
○知的財産普及活用推進事業	4,673千円	
◎新産業創出支援体制充実事業		50,247千円

総合的な商業等の集積促進

◎中小企業共同事業促進		5,507千円
◎商工金融施策普及事業		877千円

地域商業の活性化

◎地域商業活性化事業(翌年度繰越額 2,000千円)		105,612千円
○商品券発行事業	104,812千円	
○空き店舗対策事業	800千円	

地場産業の振興

◎地場産業総合振興事業		32,936千円
-------------	--	----------

都心部商業の活性化

◎都心部商業活性化事業(翌年度繰越額 20,961千円)		15,724千円
○人にやさしい商店街づくり事業	3,750千円	
○中心市街地商店街活性化パートナー出店促進事業	7,766千円	
○タウンモビリティ運営事業	2,405千円	
◎都心部商店街イベント助成		1,842千円
◎都心部にぎわい空間整備事業		6,000千円

中心市街地の再整備

◎中心市街地再整備事業		162,590千円
○六角堂広場管理運営	39,376千円	
○中心市街地活性化協議会助成	4,075千円	
○一番街多目的ギャラリー運営	8,242千円	
○六角堂広場代替施設の整備等	10,114千円	
○六ツ門町9番街区内移転補償等	100,089千円	

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
消費生活センター費	千円 8,834	千円 8,230	千円	千円	千円 604

◎消費生活対策事業		8,834千円
○消費者行政活性化事業		6,525千円
◇消費者啓発講座実施数	24回 (前年度 26回)	
◇消費生活相談件数	3,788件 (前年度 4,041件)	

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
観光費	千円 253,921	千円 9,355	千円 2,800	千円 7,305	千円 234,461

水の里づくり

◎水の里づくり 270 千円

魅力ある観光地づくり

◎観光ルート整備事業 3,128 千円

◎観光拠点整備事業 16,005 千円

○金閣・銀閣の寺宝展開催費補助 3,858 千円

◎観光施設整備事業(翌年度繰越額 3,000 千円) 8,629 千円

◎伝統的町並み保存事業 4,775 千円

◎イメージアップ久留米事業 1,800 千円

◎山辺道文化館活用事業 332 千円

◎宣伝力強化事業 800 千円

◎新幹線開業効果観光活用事業 18,187 千円

○商品化戦略プラン実施事業 15,100 千円

○中心市街地観光案内サイン整備事業 3,013 千円

◎国際観光振興事業 2,205 千円

◎歩きたくなる道推進事業 553 千円

◎地域密着観光事業 327 千円

個性を生かしたコンベンションの振興

◎観光コンベンション振興事業 133,485 千円

四季のイベント振興

◎四季のイベント振興事業 45,592 千円

○久留米つつじマーチ 5,000 千円

○田主丸耳納の市 6,175 千円

○コスモスフェスティバル 8,674 千円

○城島まつり 6,524 千円

○ふるさとみづま祭 9,698 千円

○B級グルメの聖地事業 4,460 千円

◎城島まつり活性化支援事業 2,500 千円

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

1. 久留米市地域防災計画の見直しを進めるとともに、食料・日用品等の備蓄や土砂災害ハザードマップの作成等を行い、防災体制の整備充実及び市民の防災意識の啓発に努めた。
2. 「久留米市耐震改修促進計画」に基づき、民間及び公共建築物の耐震化の促進に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木総務費	千円 646,609	千円 40,650	千円 95,500	千円 440	千円 510,019

- ◎防災対策保全事業 19,293 千円
- ◎防災対策強化事業（翌年度繰越額 7,597 千円） 25,414 千円
- 食料、日用品等備蓄 3,332 千円
 - 南部地域防災資機材倉庫用資機材購入 3,255 千円
 - 避難所セット購入 8,635 千円
 - 避難支援マップ（土砂災害）作成 4,501 千円
 - 地域防災計画策定委託 3,654 千円
- ◎防災基盤施設整備事業 148,140 千円
- ┌ 交付対象事業費 70,000 千円
 - ├ 交付金（補助率 5.5/10） 38,500 千円
 - └ 地方債（充当率 95%） 92,800 千円
 - 防災広場整備 135,145 千円
 - 防災資機材倉庫整備 12,995 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
建築指導費	千円 33,851	千円 20,917	千円	千円	千円 12,934

- ◎耐震改修促進事業 12,263 千円
- 木造住宅耐震改修事業費補助金 2,950 千円
 - 老朽危険家屋等除却促進事業補助金 8,096 千円

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

1. 市民の日常生活に密接に結びついた生活道路の整備を重点に、側溝改良及び舗装新設等を行い、市民の生活基盤の整備改善を図った。

2. 交通事故発生が多い道路及び緊急に安全を確保する必要がある道路について、交通安全施設の整備拡充、並びに交通渋滞緩和対策として交差点の改良を行うなど、交通環境の改善による事故防止と交通の円滑化を図った。
3. 自転車放置禁止区域を中心に、自転車の放置防止啓発活動を行うとともに、放置自転車を撤去し、歩行空間の確保を図った。
4. 道路や水路などの公有財産の適正かつ効率的な管理のため、官民境界の確定や道路情報の把握を行うための道路台帳の整備や未登記道路の解消に取り組んだ。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
道路橋りょう総務費	千円 969,932	千円 70,609	千円	千円	千円 899,323

◎道路台帳補正事業	33,337千円
◎道路等用地取得事業	15,248千円
◎違法看板及び不法占拠物撤去事業	2,721千円
◎未登記道路等整理事業	24,691千円
◎法定外公共物譲与事業	975千円
◎官民境界整理事業	5,989千円
◎公共基準点設置事業	80,730千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
道路維持費	千円 612,788	千円 41,071	千円 31,900	千円 11,887	千円 527,930

◎道路維持修繕事業（翌年度繰越額 5,000千円）	329,080千円
市内各町道路施設修繕料（ハリアリー修繕含む）	141,347千円
市内各町路側除草業務委託料	40,722千円
市内各町路面等清掃業務委託料	23,053千円
道路照明設備清掃及び保守点検業務委託料	3,163千円
舗装修繕工事	55,124千円
その他（災害応急対応含む）	65,671千円
◎予防的道路維持補修事業（翌年度繰越額 109,000千円）	103,848千円
既設舗装調査業務委託	7,524千円
舗装補修（B1号線）他4件	96,324千円
◎自転車対策事業	104,206千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
道路新設改良費	千円 1,686,330	千円 624,980	千円 961,100	千円 26,047	千円 74,203

◎足もと道路整備事業（翌年度繰越額 444,445 千円） 823,946 千円

〔うち平成 23 年度繰越事業 96,121 千円〕

交付対象事業費	403,585 千円	
交付金（補助率 4/10・5/10・5.5/10）	239,421 千円	
地方債（充当率 95%）	547,400 千円	
工事請負費		650,541 千円
委託料		80,449 千円
用地購入費		39,923 千円
移転等補償費		34,402 千円
県施行事業負担金		16,388 千円

◎大規模交差点改良事業 60,171 千円

〔うち平成 23 年度繰越事業 11,576 千円〕

交付対象事業費	41,920 千円
交付金（補助率 5.5/10）	23,056 千円
地方債（充当率 95%）	35,100 千円

◎小規模交差点改良事業 5,986 千円

〔うち平成 23 年度繰越事業 5,463 千円〕

地方債（充当率 95%） 5,500 千円

◎北野地域交通環境整備事業 18,096 千円

交付対象事業費	18,000 千円
交付金（補助率 5.5/10）	9,900 千円
地方債（充当率 95%）	7,700 千円

◎地域幹線道路整備事業 275,175 千円

○三潯横断東西道路 18 千円

○早津崎・大犬塚線（翌年度繰越額 107,200 千円） 156,742 千円

〔うち平成 23 年度繰越事業 7,041 千円〕

交付対象事業費	128,079 千円
交付金（補助率 4/10・5.5/10）	78,297 千円
地方債（充当率 95%）	73,900 千円

○城島広域幹線道路（翌年度繰越額 108,488 千円） 118,415 千円

〔うち平成 23 年度繰越事業 8,998 千円〕

交付対象事業費	44,405 千円
交付金（補助率 4/10・5/10）	18,683 千円
地方債（充当率 95%）	94,700 千円

◎補助幹線道路整備事業 255,858 千円

○九州新幹線関連側道（翌年度繰越額 18,864 千円） 96,543 千円

〔うち平成 23 年度繰越事業 15,653 千円〕

地方債（充当率 95%）	87,200 千円	
工事請負費		40,026 千円
用地購入費	308 m ²	16,150 千円
移転等補償費	2 件	14,454 千円
委託料		24,537 千円

○筑後川堤防道路（両筑橋～筑後川橋間）（翌年度繰越額 15,000 千円）	77,965 千円
[うち平成 23 年度繰越事業 52,942 千円]	
{ 交付対象事業費	72,995 千円
{ 交付金（補助率 5.5/10）	43,691 千円
{ 地 方 債（充当率 95%）	32,400 千円
○藤光上津D 6 号線	8,390 千円
{ 交付対象事業費	8,300 千円
{ 交付金（補助率 5.5/10）	4,565 千円
{ 地 方 債（充当率 95%）	3,500 千円
○日野曾根F 1 号線（翌年度繰越額 10,135 千円）	41,636 千円
[うち平成 23 年度繰越事業 36,546 千円]	
{ 交付対象事業費	29,400 千円
{ 交付金（補助率 5.5/10）	16,170 千円
{ 地 方 債（充当率 95%）	24,200 千円
○外環北部延伸関連事業	340 千円
○庄の池F 6 2 号線（翌年度繰越額 13,751 千円）	30,984 千円
[うち平成 23 年度繰越事業 23,184 千円]	
{ 交付対象事業費	29,000 千円
{ 交付金（補助率 5.5/10）	15,950 千円
{ 地 方 債（充当率 95%）	14,200 千円
◎県施行事業地元負担金（翌年度繰越額 23,940 千円）	36,000 千円
地 方 債（充当率 90%）	32,400 千円
◎後退道路用地取得事業	22,970 千円
{ 交付対象事業費	22,952 千円
{ 交付金（補助率 5/10）	11,847 千円
◎犬塚駅周辺整備事業（翌年度繰越額 167,018 千円）	153,300 千円
{ 交付対象事業費	149,972 千円
{ 交付金（補助率 定額）	149,950 千円
{ 地 方 債（充当率 95%）	2,900 千円
◎屋外体育施設進入道路整備事業（翌年度繰越額 30,037 千円）	34,828 千円
{ 交付対象事業費	33,624 千円
{ 交付金（補助率 4/10）	13,450 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
交通安全施設整備費	千円 148,208	千円 12,201	千円 12,500	千円 976	千円 122,531

◎踏切拡幅事業	11,181 千円
○一種化工事負担金	8,661 千円
◎交通安全施設整備事業（翌年度繰越額 53,738 千円）	112,716 千円
[うち平成 23 年度繰越事業 10,519 千円]	
○通り名で道案内広告事業	876 千円

◎学校周辺安全対策事業（翌年度繰越額 61,150 千円） 22,684 千円
 { 交付対象事業費 21,000 千円
 交付金（補助率 5.5/10） 11,550 千円

◎田主丸駅前駐輪場増設事業 1,627 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
橋りょう維持費	千円 74,329	千円 32,340	千円 7,100	千円 6,000	千円 28,889

◎橋りょう維持修繕事業 12,518 千円

長門石橋健全度調査業務委託料 472 千円
 内野橋他 1 橋剥落防止工事負担金 12,046 千円

◎橋りょう長寿命化事業（翌年度繰越額 44,000 千円） 60,443 千円

長門石橋耐震補強補修実施設計業務委託 18,373 千円
 橋梁点検業務委託 42,070 千円
 { 交付対象事業費 58,800 千円
 交付金（補助率 5.5/10） 32,340 千円
 地方債（充当率 95%） 7,100 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
橋りょう新設改良費	千円 819	千円	千円 700	千円	千円 119

◎橋りょう新設改良事業 819 千円
 地方債（充当率 95%） 700 千円

（款） 8 土木費 （項） 3 河川費

1. 本市の災害特性である水害を未然に防ぐため、
- ①河川、排水路の浚渫・補修等、適正な維持管理に努めた。
 - ②障害防止対策事業、準用河川改修事業、河川・排水路改良事業等による河川、排水路の改良整備に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
河川総務費	千円 456,607	千円 25,046	千円 31,700	千円 16,609	千円 383,252

- ◎河川排水路等維持補修事業（翌年度繰越額 14,000 千円） 202,396 千円
- ◎溜池調整池利用維持事業 6,423 千円
- ◎城島生活環境整備事業 9,887 千円
- ◎水の里づくり（水辺の楽校）（翌年度繰越額 17,000 千円） 4,750 千円
 - { 交付対象事業費 4,750 千円
 - { 交付金（補助率 4/10） 1,900 千円
 - { 地方債（充当率 95%） 2,700 千円
- ◎河川台帳整備事業 1,596 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
河川改良費	千円 539,212	千円 243,607	千円 96,600	千円 30,040	千円 168,965

- ◎障害防止対策事業 195,280 千円
 - 金丸川
 - { 交付対象事業費 188,647 千円
 - { 交付金（補助率 8/10） 161,795 千円
 - { 地方債 28,900 千円
- ◎準用河川改修事業 70,602 千円
 - 安武川（翌年度繰越額 42,856 千円）
 - [うち平成 23 年度繰越事業 36,471 千円]
 - { 交付対象事業費 64,540 千円
 - { 交付金（補助率 1/3） 21,513 千円
 - { 地方債 16,800 千円
 - 用地費 12,587 千円
 - 補償費 18,557 千円
 - 工事請負費 36,471 千円
- ◎河川排水路改良事業（翌年度繰越額 155,219 千円） 264,297 千円
 - [うち平成 23 年度繰越事業 29,888 千円]
 - { 交付対象事業費 122,924 千円
 - { 交付金（補助率 4/10・5/10・5.5/10・1/3） 56,317 千円
 - { 地方債 46,900 千円
- ◎水辺環境整備事業（翌年度繰越額 11,384 千円） 9,033 千円
 - { 交付対象事業費 8,540 千円
 - { 交付金（補助率 4/10・5.5/10） 3,982 千円
 - { 地方債 4,000 千円

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

1. 新世界地区の優良建築物等の整備や銀座地区等の再開発支援を行い、六ツ門地区を中心とした中心市街地の活性化に努めた。
2. 都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図るため、都市計画道路の整備を実施した。
3. 市内各公園等の整備充実を図り、市民の安全な憩いの場の建設に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
都市計画総務費	千円 1,260,681	千円 245,592	千円 112,300	千円	千円 902,789

◎都市景観形成基本計画策定事業	9,265 千円
○景観重点地区指定検討 (JR 久留米駅西口地区)	486 千円
○市民等の意識啓発	1,289 千円
久留米市景観賞募集	
景観教室	
○屋外広告物現況調査	7,119 千円
◎都市計画基本方針策定事業	31,789 千円
○東櫛原町本町線事業化検討業務	6,118 千円
○都市計画公園見直し	3,376 千円
○土地区画整理事業見直し法定図書作成	2,625 千円
○久留米都市計画区域基礎調査	11,655 千円
○田主丸・城島地域基礎調査	6,783 千円
◎総合交通ネットワーク事業	70,851 千円
○地域公共交通会議	186 千円
○デマンド乗合タクシー試験運行	2,282 千円
制度導入支援業務	1,808 千円
試験運行業務委託	474 千円
○地域交通対策事業費補助金(コミュニティタクシー)	1,987 千円
○路線バス運行事業費補助金(9 路線)	64,563 千円
◎九州新幹線建設促進事業	1,266 千円
[うち平成 23 年度繰越事業 429 千円]	
○九州新幹線建設地元負担金	1,266 千円
◎鳥類センター運営費助成	47,988 千円
◎中心市街地再整備事業	195,976 千円
○新世界地区優良建築物等整備	178,750 千円
<補助分(社会資本整備総合交付金事業)>	
{ 補助基本額	178,750 千円
{ 交付金(補助率 1/2・10/10)	116,881 千円
○中心市街地活性化基本計画策定	8,462 千円

○再開発事業推進支援業務	5,334千円
○JR久留米駅西口地区計画策定支援	1,457千円
○街なか居住促進研究支援	1,000千円
◎六ツ門地区再整備事業（翌年度繰越額 360,842千円）	256,041千円
[うち平成23年度繰越事業 31,800千円]	
○市街地再開発事業	228,458千円
＜補助分（社会資本整備総合交付金事業）＞	
{ 補助基本額	228,458千円
{ 交付金（補助率 1/2）	110,900千円
基本設計費	31,800千円
建築設計費	27,792千円
権利変換計画策定費	18,860千円
建物補償費	150,006千円
○六ツ門地区環境整備計画策定業務委託委託	17,435千円
○六ツ門地区環境再整備事業補助金	5,013千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
街路事業費	千円 1,213,343	千円 446,698	千円 719,100	千円	千円 47,545

◎街路事業	1,098,742千円
○外環状道路整備事業（東合川野伏間線）	915,529千円
[うち平成23年度繰越事業 133,893千円]（翌年度繰越額 1,368,353千円）	
＜補助分（社会資本整備総合交付金事業）＞	
{ 交付対象事業費	745,490千円
{ 交付金（補助率 5.5/10）	366,790千円
{ 地方債（充当率 95%）	359,700千円
委託料	4,100千円
工事請負費	480,554千円
用地購入費 7,871 m ²	193,410千円
移転等補償費	67,426千円
＜単独分＞	
地方債（充当率 95%）	158,900千円
県施行事業負担金	27,380千円
委託料	11,840千円
工事請負費	89,363千円
用地購入費	27,408千円
移転等補償費	12,701千円
○中環状道路整備事業（合川町津福今町線）	95,316千円
[うち平成23年度繰越事業 35,349千円]（翌年度繰越額 78,000千円）	
＜補助分（社会資本整備総合交付金事業）＞	
{ 交付対象事業費	75,374千円
{ 交付金（補助率 5.5/10）	43,916千円
{ 地方債（充当率 95%）	29,900千円
委託料	6,180千円
工事請負費	7,389千円
用地購入費 695 m ²	37,510千円
移転等補償費	24,295千円

〈単独分〉

地 方 債 (充当率 95%)	17,800 千円	
委託料		1,351 千円
工事請負費		3,665 千円
用地購入費		4,624 千円
移転等補償費		9,167 千円

○内環状道路整備事業 (東櫛原町本町線・本町梅満C2号線) 53,639 千円

[うち平成23年度繰越事業 9,386 千円] (翌年度繰越額 34,176 千円)

〈補助分 (社会資本整備総合交付金事業)〉

交付対象事業費	44,630 千円	
交付金 (補助率 5.5/10)	21,846 千円	
地 方 債 (充当率 95%)	21,600 千円	
委託料		9,060 千円
工事請負費		6,200 千円
移転補償費		29,370 千円

〈単独分〉

地 方 債 (充当率 95%)	7,300 千円	
委託料		3,810 千円
工事請負費		3,186 千円
手数料		1,999 千円

○JR久留米駅周辺整備事業 (街路事業) 143,225 千円

〈補助分 (社会資本整備総合交付金事業)〉 (翌年度繰越額 194,007 千円)

交付対象事業費	136,246 千円	
交付金 (補助率 4/10・5.5/10)	14,146 千円	
地 方 債 (充当率 95%)	115,900 千円	
委託料		940 千円
工事請負費		84,518 千円
移転補償費		50,788 千円

〈単独分〉

地 方 債 (充当率 95%)	3,300 千円	
委託料		3,306 千円
工事請負費		29,350 千円

○県施行事業地元負担金 5,000 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
公 園 費	千円 663,691	千円 54,828	千円 115,600	千円 37,558	千円 455,705

◎都市基幹公園整備事業 165,846 千円

○津福公園

〈補助分〉 (翌年度繰越額 202,700 千円)

交付対象事業費	154,273 千円	
交付金 (補助率 1/2・1/3)	54,400 千円	
地 方 債 (充当率 90%)	89,800 千円	
委託料		1,530 千円
工事請負費		17,854 千円
用地購入費	2,734.92 m ²	134,889 千円

〈単独分〉

委託料		2 千円
-----	--	------

工事請負費 178 千円
 用地購入費 10,994 千円

- ◎公園維持管理事業 370,566 千円
 - 都市公園指定管理料 258,035 千円
 - 百年公園外管理委託料 72,832 千円
 - 公園管理施設改良工事 13,157 千円
- ◎鳥類センター整備事業 2,009 千円
- ◎公園改良整備事業（翌年度繰越額 14,200 千円） 7,617 千円
- ◎三瀨地域公園リニューアル事業 37,558 千円
- ◎大型公園利活用推進事業（翌年度繰越額 6,916 千円） 29,052 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
緑化推進費	千円 80,359	千円	千円	千円 909	千円 79,450

- ◎市民とつくる花と緑のまちづくり事業 16,845 千円
 - 花と緑の名所づくり等 8,738 千円
 - 生垣設置奨励金 1,111 千円
 - みどりの市民会議助成 6,900 千円
 - 緑化基金助成 96 千円
- ◎みのう花あふれる里づくり事業 372 千円
- ◎花とみどりの景観整備事業 5,061 千円
 - 花街道サポーター支援業務 1,552 千円
 - 浮羽バイパス緑化整備事業 2,999 千円
- ◎樹木の保全事業 1,709 千円
- ◎街路樹・緑化施設維持管理事業 56,169 千円
 - 街路樹維持管理委託料 47,069 千円
 - 西鉄東口明治通花壇管理委託料 3,076 千円
 - 公共施設樹木消毒管理委託料 1,390 千円
 - 緑のシンボル施設管理業務委託料 4,179 千円
 - 緑化園維持管理委託料 455 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
花畑駅周辺 土地区画整理費	千円 48	千円	千円	千円	千円 48

- ◎花畑駅周辺土地区画整理事業（事業面積 24.2ha） 48 千円
 - ・移転等補償費
 - 換地処分に基づく交付清算金 48 千円

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

少子高齢化の進展、住居ニーズの多様化等に対応した良好な居住環境を整備・供給するため、既存住宅の改修（浴室改修や外壁改修など）や、市営老朽木造住宅解消のために建替事業を行い、暁住宅 No. 6 棟、北崎住宅 No. 1 棟の供用を開始した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
住宅管理費	千円 683,943	千円 132,351	千円 122,100	千円	千円 429,492

◎住生活推進事業 2,173 千円

○住宅省エネ改修助成 1,524 千円

◎住宅維持修繕事業 176,037 千円

○住宅修繕事業 176,037 千円

{ 交付対象事業費 24,766 千円

{ 交付金 12,188 千円

修繕費 144,549 千円

工事請負費 29,058 千円

◎住宅耐久性向上事業 225,370 千円

○住宅耐久性向上事業（翌年度繰越額 181,240 千円） 225,370 千円

{ 交付対象事業費 185,702 千円

{ 交付金 85,166 千円

外壁改修工事 171,400 千円

屋根防水工事 41,977 千円

◎浴室・給湯改善事業費 38,162 千円

○浴室・給湯改善事業費 38,162 千円

{ 交付対象事業費 36,775 千円

{ 交付金 16,786 千円

委託料 13,103 千円

工事請負費 25,060 千円

◎家賃滞納整理事業 12,793 千円

◎高齢者向け優良賃貸住宅助成事業 11,172 千円

{ 補助対象事業費 11,172 千円

{ 補助金 8,379 千円

◎地域優良賃貸住宅助成事業 13,465 千円

（翌年度繰越額 28,397 千円、事故繰越額 5,514 千円）

[うち平成 23 年度繰越事業 13,457 千円]

{ 交付対象事業費 18,039 千円

{ 交付金 8,117 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
住宅建設費	千円 1,622,085	千円 997,539	千円 385,800	千円 175	千円 238,571

◎公営住宅等建替事業（翌年度繰越額 38,056 千円） 1,604,279 千円

部京住宅建替事業（No. 1・2棟）	101,234 千円
暁住宅建替事業（No. 6棟）	499,835 千円
北崎住宅建替事業（No. 1棟）	260,176 千円
大善寺団地建替事業（No. 7・8棟）	0 千円
合川住宅建替事業（No. 1棟）	207,554 千円
寺山住宅建替事業（No. 1棟）	129,640 千円
福光団地建替事業（No. 1棟）	254,796 千円
青木団地建替事業（No. 1・2棟）	151,044 千円
{ 交付対象事業費	1,551,455 千円
{ 交付金	992,416 千円
工事請負費	1,567,538 千円
委託料（設計委託、工事監理委託）	16,103 千円

部京住宅建替事業（No. 2棟）公営16戸

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 23 年度	83,200 千円	0 千円	83,200 千円
平成 24 年度	136,160	79,627	139,733
平成 25 年度	11,360		
合 計	230,720	79,627	

暁住宅建替事業（No. 6棟）公営64戸

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 23 年度	822,114 千円	325,841 千円	496,273 千円
平成 24 年度	250,968	488,506	
合 計	1,073,082	814,347	

北崎住宅建替事業（No. 1棟）公営30戸

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 23 年度	329,040 千円	124,278 千円	204,762 千円
平成 24 年度	103,560	248,826	
合 計	432,600	373,104	

寺山住宅建替事業（No. 1棟）公営30戸

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 23 年度	7,500 千円	0 千円	7,500 千円
平成 24 年度	487,350	128,350	366,500
平成 25 年度	24,850		
合 計	519,700	128,350	

合川住宅建替事業（No. 1棟）公営50戸

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 23 年度	5,000 千円	0 千円	5,000 千円
平成 24 年度	690,500	207,125	488,375
平成 25 年度	35,500		
合 計	731,000	207,125	

福光団地建替事業（No. 1棟）公営50戸

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 23 年度	10,000 千円	6,562 千円	3,438 千円
平成 24 年度	790,050	247,483	546,005
平成 25 年度	39,050		
合 計	839,100	254,045	

青木団地建替事業（No. 2棟）公営16戸

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 23 年度	92,830 千円	63,000 千円	29,830 千円
平成 24 年度	146,742	144,873	31,699
平成 25 年度	7,498		
合 計	247,070	207,873	

◎市営住宅駐車場整備事業		3,554 千円
長門石団地駐車場整備		
{ 交付対象事業費	2,625 千円	
{ 交付金	1,181 千円	
委託料		2,625 千円
◎建替推進事業		11,221 千円
{ 交付対象事業費	11,221 千円	
{ 交付金	3,942 千円	

区 分	23年度末	24年度処分	24年度建設	24年度末
公 営 住 宅	3,722 戸	89 戸	94 戸	3,727 戸
改 良 住 宅	768			768
特定公共賃貸住宅	36			36
単 独 建 設 住 宅	112	14		98
コミュニティ住宅	48			48
合 計	4,686	103	94	4,677

※単独建設住宅には、花園住宅店舗等9戸を含む。

(款) 8 土木費

(項) 6 下水道費

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
下 水 道 費	千円 1,060,000	千円	千円	千円	千円 1,060,000

◎下水道事業特別会計繰出金

1,060,000 千円

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

1. 久留米広域消防本部の老朽化した消防車両の更新、災害現場で活用する消防資機材の整備・更新、救急救命士の計画的な養成、筑後地域消防指令センターの整備など、消防防災体制の推進を図るため、久留米広域市町村圏事務組合に負担金を支出した。
2. 市内における災害対策用として、耐震性貯水槽（100t 級 1 基、40t 級 2 基）を設置するとともに、消火栓の新設・移設及び修繕を行った。
3. 地域の防災拠点となる消防団格納庫のうち、老朽化した第 13 分団格納庫（南校区）及び第 36 分団第 1 部格納庫（大城校区）を建設した。また、第 32 分団格納庫（水分校区）、第 33 分団格納庫（船越校区）の用地の測量調査、購入及び造成工事を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
常備消防費	千円 2,368,190	千円	千円	千円 331	千円 2,367,859

◎久留米広域消防負担金

2,329,370 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
消防施設費	千円 129,923	千円 11,460	千円 64,200	千円	千円 54,263

◎消防水利整備事業 65,080 千円

- 耐震性貯水槽(100t 級 1 基、40t 級 2 基)新設 37,428 千円
- 消火栓新設・移設等負担金 26,052 千円

◎消防団格納庫整備事業（翌年度繰越額 95,732 千円） 64,843 千円

[うち平成 23 年度繰越事業 36,117 千円]

- 久留米市消防団第 13 分団格納庫建設 14,390 千円
- 久留米市消防団第 36 分団第 1 部格納庫建設 3,943 千円
- 久留米市消防団第 32 分団、第 33 分団格納庫建設 5,208 千円

市内の火災、救急及びその他の災害発生件数の推移

○ 火災

年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
件数	104 件	100 件	116 件	129 件	111 件
伸び率	△6.3%	△3.8%	16.0%	11.2%	△14.0%
損害額	160,230 千円	162,336 千円	275,103 千円	302,972 千円	224,563 千円
伸び率	16.9%	1.3%	69.5%	10.1%	△25.9%

○ 救急

種別 \ 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
急病	6,594 件	6,784 件	7,259 件	7,520 件	7,893 件
伸び率	△4.0%	2.9%	7.0%	3.6%	5.0%
交通事故	1,381 件	1,399 件	1,353 件	1,355 件	1,289 件
伸び率	△7.1%	1.3%	△3.3%	0.1%	△4.9%
一般負傷	1,381 件	1,404 件	1,526 件	1,767 件	1,795 件
伸び率	△2.9%	1.7%	8.7%	15.8%	1.6%
その他	1,863 件	1,895 件	1,979 件	2,014 件	1,908 件
伸び率	△4.6%	1.7%	4.4%	1.8%	△5.3%
計	11,219 件	11,482 件	12,117 件	12,656 件	12,885 件
伸び率	△4.3%	2.3%	5.5%	4.4%	1.8%

○ その他の災害

種別 \ 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
救助出動	118 件	93 件	79 件	78 件	95 件
伸び率	△0.8%	△21.2%	△15.1%	△1.3%	21.8%
警戒出動	601 件	940 件	1,221 件	1,349 件	1,162 件
伸び率	68.8%	56.4%	29.9%	10.5%	△13.9%
計	719 件	1,033 件	1,300 件	1,427 件	1,257 件
伸び率	51.4%	43.7%	25.8%	9.8%	△11.9%

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

1. 教育振興及び充実のための各種助成を行った。
2. 教職員に対して、初任者研修・十年経験者研修をはじめ、基本研修や課題研修などを行った。
3. 教育センター等複合施設を久留米コンピュータカレッジ跡に改修整備した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
事務局費	千円 1,573,249	千円 75,810	千円	千円 20,298	千円 1,477,141

◎幼稚園就園奨励費 313,722 千円

	補助対象人数 (人)					決算額 (千円)
	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	
第1子	102	448	537	612	1,699	134,283
第2子	112	301	351	318	1,082	150,617
第3子以降	24	56	31	10	121	28,822
計	238	805	919	940	2,902	313,722

◎私立幼稚園助成 30,408 千円

- 運営費補助 22,720 千円
- 研修費補助 3,039 千円
- 心身障害児補助 3,612 千円
- 幼児教育環境整備資金 812 千円

◎教育改革プラン策定事業 470 千円

◎「くるめ学」子どもサミット事業 309 千円

◎教科等教育研究推進事業 2,794 千円

◎就学指導事業 586 千円

◎学校人権・同和教育事業 35,149 千円

◎特別支援教育の充実 3,932 千円

◎久留米市奨学金 31,341 千円

- 奨学金 21,249 千円
月額 7,000 円 (1年 84人、2年 85人、3年 85人)
- 特別奨学金 8,113 千円
月額 7,000 円 (1年 26人、2年 33人、3年 35人)
- 久留米商業高等学校寄附金活用奨学金 1,800 千円
年額 100,000 円 (1年 6人、2年 6人、3年 6人)

◎学校給食会助成 27,021 千円

◎学校保健会助成 2,419 千円

◎中学校選択制度 268 千円

◎発達障害早期総合支援事業	3,761 千円
○すくすく発達相談教室（なんくん教室）	2,694 千円
○サマートリートメント・プログラム事業費補助金	1,016 千円
◎食育プログラム研究推進事業	779 千円
◎スクールソーシャルワーカー活用事業	5,705 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育センター費	千円 122,506	千円	千円 34,000	千円 500	千円 88,006

◎教職員研修事業	8,463 千円
◎教育活動支援事業	2,011 千円
◎学校ICT活用支援事業	7,056 千円
◎教育課題研究事業	1,114 千円
◎教育センター等整備事業	51,807 千円
◎情報教育推進事業	30,007 千円

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

1. 小学校施設の整備・充実のため、荒木小校舎増改築工事や城島小・船越小・金島小大規模改造工事など、各校の施設整備工事を実施した。
2. 学校施設の安全性確保の観点から、校舎等の耐震化を推進した。
3. 児童の健全な心の育成を図るため、スクールカウンセラーや小児リエゾンドクターを配置し、専門的な立場からの支援を充実させた。
4. 児童の基礎学力育成を図るため、小学校第3・4学年において1学級35人を超える学年に非常勤講師を配置し、少人数授業を実施した。
5. 学校給食の調理業務委託を実施するとともに、磁器食器導入など食環境の充実を図った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校管理費	千円 2,009,747	千円 47,898	千円 209,700	千円 7,273	千円 1,744,876

◎小学校情報教育環境の充実	66,280 千円
---------------	-----------

◎小学校図書館図書整備事業	15,949 千円
◎小学校学力実態調査事業	7,136 千円
◎小学校外国語指導助手活用事業	15,796 千円
◎生徒指導助手の活用	9,447 千円
◎小学校施設維持管理事業	133,901 千円
◎小学校施設長寿命化事業（翌年度繰越額 477,629 千円） [うち平成 23 年度繰越事業 80,643 千円]	292,643 千円
◎小学校特別教室環境維持推進事業	5,824 千円
◎小学校 I C T 活用推進事業	1,845 千円
◎小学校給食の充実	365,973 千円
○学校給食調理業務委託	292,195 千円
◎小学校給食室環境維持推進事業	7,371 千円
◎小学校感染症予防対策事業	3,390 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育振興費	千円 544,120	千円 3,508	千円	千円 3,935	千円 536,677

◎就学援助費 236,116 千円

項目	対象人数	決算額
学用品費等	4,039 人	73,823 千円
医療費	延 1,523 人	14,825 千円
給食費	3,668 人	141,035 千円
特別支援教育就学奨励費	252 人	3,864 千円
健康増進事業費	686 人	2,569 千円

◎小学校教職員研修事業	1,987 千円
◎小学校図書活動の推進事業	106,746 千円
◎小学校生き生きスクール推進事業	19,070 千円
○地域学校協議会	3,631 千円
◎教育研究指定委嘱事業	2,800 千円
○国・県教育研究指定委嘱事業（篠山小）	800 千円
○市教育研究指定委嘱事業 （津福小、船越小、山川小、弓削小、日吉小、上津小）	2,000 千円
◎小学校指導書等購入事業	8,717 千円
◎人権・同和教育実践研究指定委嘱事業 （篠山小、城島小、柴刈小、東国分小、荘島小、弓削小）	2,000 千円
◎小学校通級指導教室充実事業	8,242 千円

◎小学校心の教育推進事業	11,246千円
○スクールカウンセラー派遣	11,246千円
◎少人数授業の実施	29,395千円
◎小学校特別支援教育支援員活用事業	55,729千円
◎小学校学習習慣定着支援事業	1,584千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校建設費	千円 1,122,794	千円 324,259	千円 659,900	千円	千円 138,635

◎小学校校舎等耐震補強事業（翌年度繰越額 17,790 千円）	78,729 千円
〔うち平成 23 年度繰越事業 51,201 千円〕	
○津福小学校校舎	17,010 千円
○長門石小学校校舎	6,966 千円
◎小学校校舎等大規模改造事業（翌年度繰越額 363,390 千円）	450,365 千円
〔うち平成 23 年度繰越事業 81,921 千円〕	
○船越小学校	83,947 千円
○城島小学校	228,140 千円
○金島小学校	84,686 千円
◎荒木小学校校舎改築事業	404,429 千円
〔うち平成 23 年度繰越事業 404,429 千円〕	
◎耐力度調査	18,838 千円

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

1. 中学校施設の安全性確保の観点から校舎の耐震化を推進した。
2. 中学校におけるカウンセリング等の機会の充実を図るため、スクールカウンセラーを配置した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校管理費	千円 729,120	千円 35,658	千円 108,900	千円 16,985	千円 567,577

◎中学校情報教育環境の充実	30,823 千円
◎中学校図書館図書整備事業	10,704 千円
◎中学校学力実態調査事業	3,384 千円
◎中学校外国語指導助手活用事業	28,959 千円

◎中学校施設維持管理事業	77,312 千円
◎中学校施設長寿命化事業（翌年度繰越額 609,901 千円） [うち平成 23 年度繰越事業 97,363 千円]	141,165 千円
◎中学校特別教室環境維持推進事業	3,910 千円
◎中学校給食の充実	33,793 千円
○学校給食調理業務委託	10,610 千円
◎中学校給食室環境維持推進事業	172 千円
◎中学校感染症予防対策事業	1,441 千円
◎中学校 I C T 活用推進事業	919 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 振 興 費	千円 414,838	千円 3,715	千円	千円 2,728	千円 408,395

◎就学援助費 196,754 千円

項 目	対 象 人 数	決 算 額
学用品費等	2,338 人	98,020 千円
医 療 費	延 432 人	3,616 千円
給 食 費	2,059 人	90,133 千円
特別支援教育就学奨励費	63 人	1,856 千円
健康増進事業費	698 人	3,129 千円

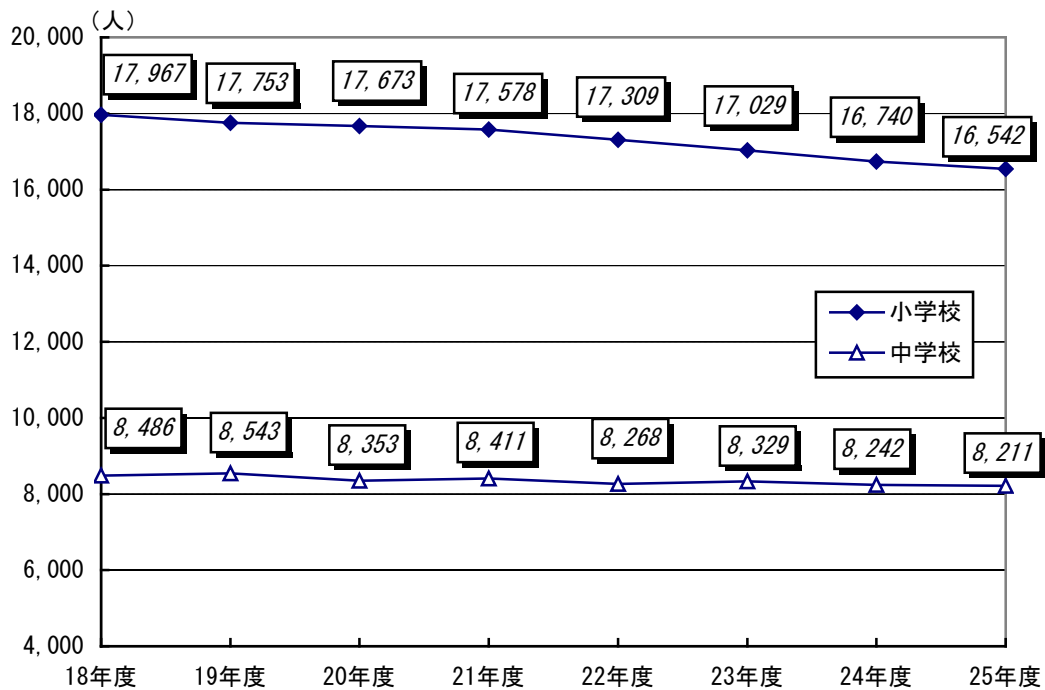
◎中学校教職員研修事業	796 千円
◎中学校図書活動の推進事業	48,105 千円
◎中学校生き生きスクール推進事業	8,303 千円
○地域学校協議会	1,248 千円
◎中学校人権教育・啓発推進事業	7,110 千円
◎中体連・中文連助成	21,591 千円
◎教育研究指定委嘱事業	998 千円
○市教育研究指定委嘱事業 (楡原中、屏水中、城南中)	998 千円
◎中学校心の教育推進事業	15,241 千円
○スクールカウンセラー派遣	10,164 千円
◎中学校指導書等購入事業	23,113 千円
◎人権・同和教育実践研究指定委嘱事業（田主丸中、良山中）	750 千円
◎中学校少人数授業の実施	12,887 千円
◎中学校特別支援教育支援員活用事業	16,536 千円
◎小中連携教育推進コーディネーター活用事業	4,523 千円

- ◎中学校通級指導教室充実事業 2,375 千円
- ◎中学校学習習慣定着支援事業 762 千円
- ◎生徒指導充実事業（専任生徒指導教員の配置） 14,393 千円
- ◎中学校美術振興事業 2,354 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校建設費	千円 114,092	千円 28,368	千円 60,800	千円	千円 24,924

- ◎中学校校舎等耐震補強事業（翌年度繰越額 51,600 千円） 26,285 千円
 [うち平成 23 年度繰越事業 9,930 千円]
 - 荒木中学校校舎 6,293 千円
 - 田主丸中学校校舎 3,184 千円
- ◎荒木中学校プール整備事業 81,160 千円
 [うち平成 23 年度繰越事業 81,160 千円]
- ◎耐力度調査 6,647 千円

◆小学校児童数・中学校生徒数の推移（平成 25 年 5 月 1 日現在）



(款) 10 教育費

(項) 4 特別支援学校費

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校管理費	千円 131,478	千円 18,447	千円 26,400	千円 5,208	千円 81,423

- ◎特別支援学校情報教育環境の充実 1,565 千円
- ◎特別支援学校教職員研修事業 910 千円
- ◎特別支援学校施設維持管理事業 3,678 千円
- ◎特別支援学校施設長寿命化事業（翌年度繰越額 58,366 千円）
[うち平成 23 年度繰越事業 39,742 千円] 39,742 千円
- ◎スクールバス運行事業 29,569 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育振興費	千円 23,731	千円	千円	千円 2,298	千円 21,433

- ◎就学援助費 5 千円
- ◎特別支援学校図書活動の推進事業 2,924 千円
- ◎特別支援学校生き生きスクール推進事業 570 千円
- ◎特別支援学校地域交流推進事業 3,303 千円
- ◎特別支援教育進路指導事業 2,774 千円
- ◎特別支援学校心の教育推進事業 221 千円
- ◎医療的ケア対応事業 9,203 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校建設費	千円 404	千円	千円 300	千円	千円 104

- ◎特別支援学校校舎等耐震補強事業（翌年度繰越額 7,070 千円） 404 千円

(款) 10 教育費

(項) 5 高等学校費

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
高等学校管理費	千円 1,476,335	千円 158,008	千円 45,400	千円 39,773	千円 1,233,154

◎久留米市外三市町高等学校組合負担金	315,307 千円
◎高校英語指導助手活用事業	8,238 千円
◎高校施設維持管理事業	11,190 千円
◎高等学校施設長寿命化事業 [うち平成23年度繰越事業 91,306 千円]	141,851 千円
◎校内情報ネットワークの整備	3,613 千円
◎IT活用教育推進	9,243 千円
◎久留米商業高等学校寄附金活用事業	19,832 千円
◎南筑高等学校創立90周年記念事業	1,500 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育振興費	千円 4,889	千円 249	千円	千円 2	千円 4,638

◎高校心の教育推進事業	420 千円
◎人権・同和教育実践研究指定委嘱事業(南筑高校)	250 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校建設費	千円 144,584	千円 48,195	千円 96,300	千円	千円 89

◎高等学校校舎等耐震補強事業(翌年度繰越額 157,611 千円) [うち平成23年度繰越事業 144,584 千円]	144,584 千円
--	------------

(款) 10 教育費

(項) 6 社会教育費

1. 生涯学習センター・田主丸複合文化施設・城島総合文化センター・公民館等を活用し、

市民が自主的かつ自発的に学習活動に取り組めるよう学習の場・機会・情報を提供し、生涯学習を推進するための環境づくりを図った。また、各種社会教育団体の活動を助成した。

2. 久留米市文化芸術振興条例及び基本計画に基づき、文化芸術の振興に係る施策を総合的かつ計画的に推進した。
3. 久留米市指定文化財である坂本繁二郎生家の活用事業として、常設展示の他に「坂本繁二郎・青木繁生誕130年記念事業」、「昔のくらし体験講座」など様々な事業を実施し、文化財の周知に努めるとともに、芸術のまち久留米のPRに努めた。
4. 図書館では、中央図書館において、施設の安全・安心のため耐震化工事を実施し、施設設備の改善に努めた。
5. 「文化芸術振興の拠点」、「広域交流促進の拠点」、「六ツ門地区の商業拠点」、「賑わい交流の拠点」の4つの機能を併せ持つ、(仮称)総合都市プラザの基本設計を完了し、実施設計に着手するとともに、管理運営計画を策定した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
社会教育総務費	千円 1,942,900	千円 113,230	千円 300,000	千円 117,059	千円 1,412,611

社会教育の充実・生涯学習の振興

◎歴史博物館整備事業	90,998千円
○金閣・銀閣の寺宝展開催費補助	16,104千円
○文化財収蔵庫整備事業	57,936千円
◎LLネットコアくるめ助成	12,020千円
◎生涯学習振興事業	2,493千円
◎校区生涯学習振興事業	26,242千円
◎青少年科学館活用促進事業	470千円
◎社会教育団体助成	8,226千円
○少年団体	3,784千円
○女性団体	3,977千円
◎少年の翼事業	4,044千円
◎社会教育指導者養成事業	80千円
◎女性のためのリーダー養成事業	340千円
◎青少年学校外活動支援事業	28,921千円
◎わくわく遊友体験事業	1,919千円
◎社会人権・同和教育事業	22,461千円

◎PTA団体助成 2,917千円

◎食育啓発促進事業 500千円

多様で魅力ある市民文化の振興

◎文化芸術振興基本計画推進事業 14,250千円

◎文化施設整備事業（翌年度繰越額 3,240千円） 37,484千円

◎市民文化振興体制の充実事業 256,338千円

○（公財）久留米文化振興会助成 249,926千円

◎個性を生かす文化事業 18,208千円

○青木繁記念大賞西日本美術展 3,600千円

○賢順記念くるめ全国箏曲祭 4,500千円

○丸山豊記念現代詩賞 2,170千円

○音楽の祭典 5,960千円

○石橋正二郎名誉市民顕彰事業 1,000千円

○坂本繁二郎・青木繁生誕130年記念事業 978千円

◎市民文化活動の支援 20,735千円

○ジュニア青木繁展 400千円

○久留米市総合美術展 4,000千円

○久留米ちくご大歌舞伎 900千円

○久留米連合文化会 4,000千円

○西日本久留米王位戦 900千円

◎文化芸術地域資源活用事業 6,309千円

○石橋美術館特別展事業費助成 5,000千円

◎みのう芸術の里づくり 1,685千円

◎（仮称）総合都市プラザ整備事業（翌年度繰越額 165,085千円） 197,399千円

[うち平成23年度繰越事業 112,420千円]

○基本設計委託 112,420千円

○実施設計委託 66,465千円

○管理運営計画策定 8,354千円

文化財の保全と活用

◎耳納山麓自然と歴史の森公園整備事業 12,317千円

[うち平成23年度繰越事業 2,066千円]

◎発掘調査事業 122,730千円

○筑後国府跡 344㎡ 奈良～平安時代官衙跡

○市内遺跡群 1,797㎡ 弥生～近世の生活跡・墳墓・寺院跡

○その他 8,493㎡ 弥生～近世の生活跡・散布地等

◎文化財周知事業（くるめ歴史のさと事業） 1,900千円

◎埋蔵文化財センター事業 5,703千円

◎筑後国府跡歴史公園整備事業 212,264千円

◎歴史的建造物保存整備事業 11,858千円

◎史跡等環境整備事業（翌年度繰越額 960千円） 2,224千円

◎発掘調査機材整備事業 2,080千円

- ◎文化財保護団体等育成事業 3,114 千円
- ◎坂本繁二郎生家活用事業 742 千円
 - 坂本繁二郎・青木繁生誕130年記念事業 350 千円
- ◎文化財収蔵施設維持管理事業 27,608 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習センター費	千円 137,180	千円	千円	千円	千円 137,180

- ◎公民館合同芸能祭 223 千円
- ◎ボランティア育成事業 22 千円
- ◎えーるピア活用事業 88 千円
- ◎生涯学習センターの管理運営 136,847 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
公民館費	千円 56,482	千円	千円	千円	千円 56,482

- ◎公民館の管理運営 34,500 千円
- ◎公民館等活用事業 7,533 千円
- ◎三瀨公民館改修事業 14,449 千円

◇利用者数

北野公民館	城島公民館	三瀨公民館	計
73,202 人	7,278 人	40,834 人	121,314 人

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
図書館費	千円 232,004	千円 1,801	千円 15,600	千円 19,140	千円 195,463

- ◎図書館整備事業 16,387 千円
 - [うち平成23年度繰越事業 15,608 千円]
- ◎図書資料整備充実事業 64,629 千円
- ◎図書館福祉サービスボランティア活動促進事業 1,253 千円
- ◎子どもの読書環境整備事業 2,584 千円
- ◎北野図書館の管理運営 29,356 千円

◇蔵書数(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：冊)

区分	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学技術	産業
本館	12,630	8,307	20,728	32,863	16,498	17,532	7,569
移動図書館	179	560	1,026	2,283	1,861	2,258	596
六ツ門図書館	830	1,967	3,908	5,654	3,630	5,114	1,595
田主丸図書館	2,009	2,944	5,709	9,364	7,433	8,335	4,475
北野図書館	1,463	2,729	5,917	8,908	7,121	7,480	2,745
城島図書館	2,264	3,001	7,304	11,204	7,782	9,309	3,701
三潁図書館	1,824	2,278	5,611	7,863	5,732	6,077	2,356
計	21,199	21,786	50,203	78,139	50,057	56,105	23,037

芸術	言語	文学	郷土行政	視聴覚	合計	内訳	
						一般図書	児童図書
20,139	3,961	114,581	19,967	4,005	278,780	206,880	71,900
2,763	260	25,604			37,390	13,984	23,406
4,572	902	29,412	10		57,594	42,887	14,707
7,855	1,846	40,525	995	2,630	94,120	64,784	29,336
7,068	1,512	34,704	3	1,493	81,143	57,263	23,880
10,892	1,864	50,714	823	3,945	112,803	82,595	30,208
7,130	1,393	42,698	553	2,505	86,020	53,591	32,429
60,419	11,738	338,238	22,351	14,578	747,850	521,984	225,866

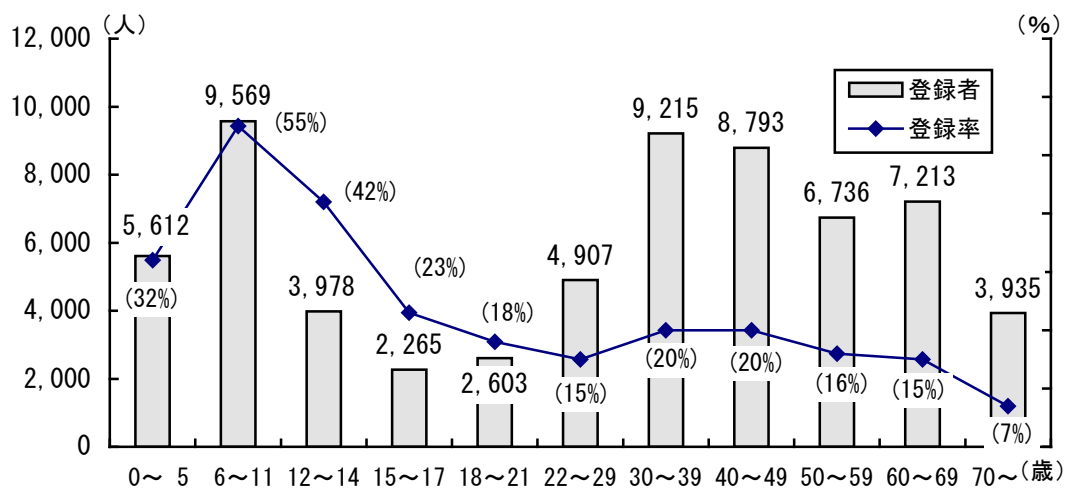
◇年間貸出冊数(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：冊)

区分	一般図書	児童図書	合計
本館	416,688	185,708	602,396
移動図書館	17,331	17,226	34,557
六ツ門図書館	208,460	86,743	295,203
田主丸図書館	94,699	51,024	145,723
北野図書館	148,541	77,963	226,504
城島図書館	101,319	35,928	137,247
三潁図書館	98,308	47,830	146,138
計	1,085,346	502,422	1,587,768

◆登録者数：64,826 人(平成 25 年 3 月 31 日現在 ※2 年以上未利用登録者は除く)

※表中の折れ線(%)は、年齢別人口に対する市内登録者の比率



目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育集会所費	千円 37,062	千円 19	千円	千円	千円 37,043

◎教育集会所整備事業

503 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
田主丸複合文化施設費	千円 47,683	千円	千円 900	千円	千円 46,783

◎そよ風ホール活用事業

8,123 千円

◎そよ風ホールの管理運営

39,560 千円

◇利用者数

ホール	研修室	計
16,385 人	31,422 人	47,807 人

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
城島総合文化センター費	千円 86,823	千円	千円	千円	千円 86,823

◎インガットホール活用事業

8,542 千円

◎インガットホールの管理運営

44,591 千円

◎インガットホール維持補修事業

33,690 千円

◇利用者数

ホール	研修室	計
27,535 人	21,884 人	49,419 人

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
青少年ふれあいセンター費	千円 12,337	千円	千円 900	千円	千円 11,437

◎青少年ふれあいセンターの管理運営

5,910 千円

◇利用者数 1,985 人（うち青少年 1,541 人）

◎青少年ふれあいセンター維持補修事業

6,427 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
北野コミュニティ施設費	千円 25,409	千円	千円	千円 1,946	千円 23,463

◎北野コミュニティ施設の管理運営 25,409 千円

◇利用者数

北野ふれあい交流センター	北野コスモス館	大城ますかげセンター	計
12,274人	10,873人	17,027人	40,174人

(款) 10 教育費

(項) 7 保健体育費

1. 「久留米市スポーツ振興基本計画」に基づき、活力あふれる市民スポーツの振興と、豊かなスポーツライフの創造・地域づくりを目指し、スポーツ指導者養成講習会の開催や総合型地域スポーツクラブへの活動支援のための助成などを行うとともに、(財)久留米市体育協会に対し、運営費及び事業費の助成などを行った。

また、スポーツを通じて地域や近隣市町村との交流を推進するため、スポーツ大会に助成を行った。

2. 三潞屋外体育施設再整備事業では、老朽化したB&Gプールの改修や公民館前駐車場の整備を行った。

また、山本多目的運動公園予定地や田主丸船越多目的グラウンド駐車場予定地の用地取得を進めるとともに、東部地区体育館の耐震改修や野球場の耐震診断を実施した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
保健体育総務費	千円 155,717	千円 1,415	千円	千円 11,653	千円 142,649

◎生涯スポーツ振興体制の整備 5,644 千円

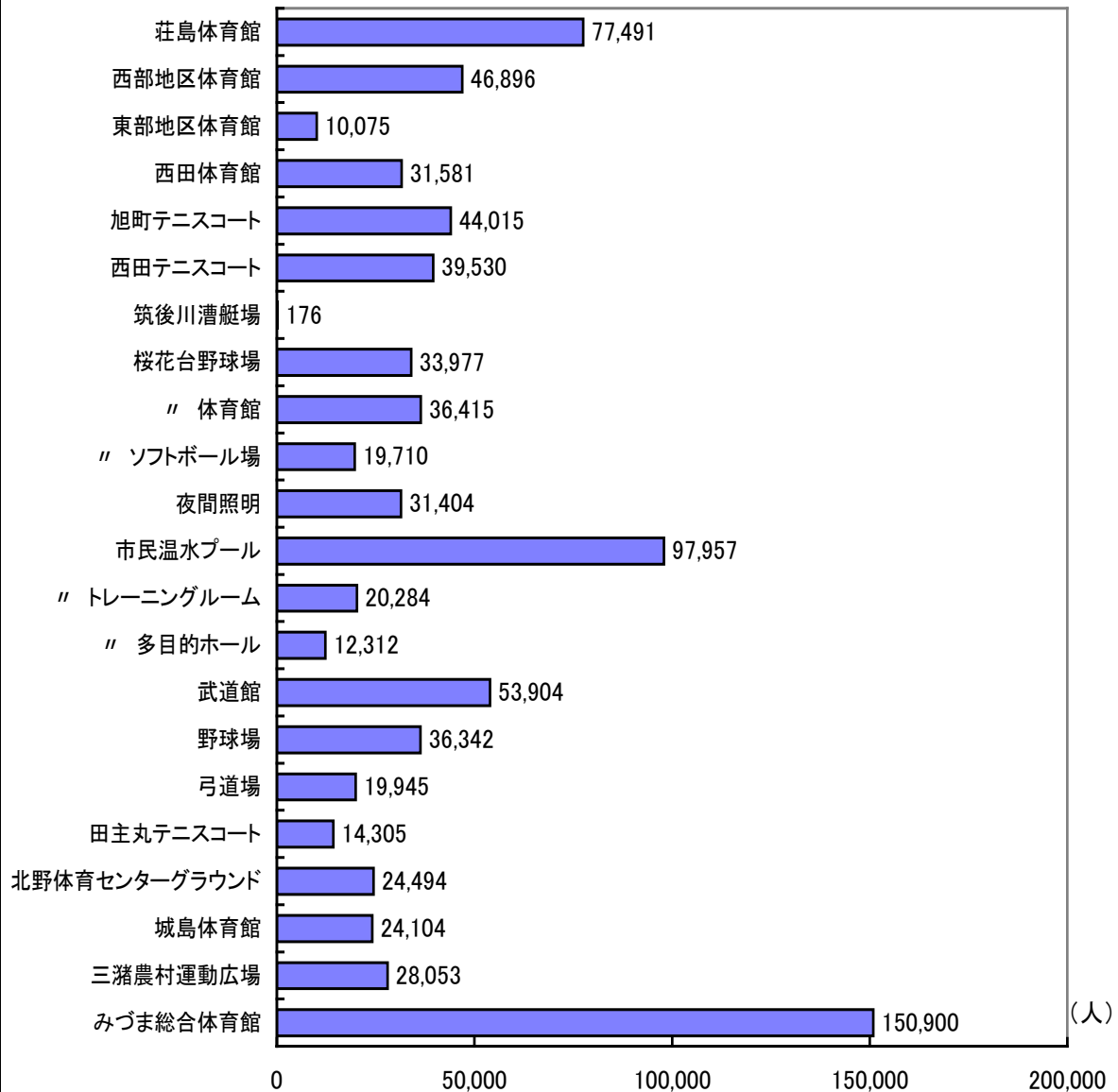
◎スポーツ交流推進事業 18,035 千円

- 九州オールレディースソフトボール(つつじ杯)大会 500 千円
- クロスロードスポーツ・レクリエーション祭 800 千円
- 筑後川Eボートフェスティバル 900 千円
- 九州・山口9人制バレーボールクラブカップ(アザレアカップ)大会 800 千円
- 久留米オリンピック 5,600 千円
- 地域スポーツ大会 9,135 千円
- 筑後川くるめ菜の花マラソン大会 300 千円

◎ (財) 久留米市体育協会助成	29,405 千円
◎ スポーツ大会振興事業	12,728 千円
○ 久留米国際女子テニス大会	3,000 千円
○ 紫灘旗全国高校遠的弓道大会	4,975 千円
○ 日中友好交流都市中学生卓球交歓大会	920 千円
○ 全国高等学校総合体育大会	1,900 千円
○ 西日本地区男女ペア・グラウンド・ゴルフ交流大会	500 千円
◎ みのうスポーツの里づくり	219 千円

◆ 施設利用状況

利用人員：合計 853,870 人



目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
体育施設費	千円 679,116	千円 30,387	千円 301,400	千円 52,518	千円 294,811

◎スポーツ施設の整備活用（翌年度繰越額 97,210 千円） 58,511 千円

- みづま総合体育館の管理運営 41,668 千円
- スポーツ施設の整備充実（北野） 8,171 千円
- スポーツ施設の整備充実（城島） 990 千円
- スポーツ施設の整備充実（三瀨） 7,682 千円

◎スポーツ施設維持管理事業（翌年度繰越額 3,400 千円） 49,903 千円
 [うち平成 23 年度繰越事業 1,061 千円]

◎竹野基盤整備地内運動公園整備事業 12,763 千円

◎三瀨屋外体育施設再整備事業 159,671 千円

◎田主丸複合施設整備事業（多目的運動室） 157,599 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 23 年度	79,057 千円	40,353 千円	38,704 千円
平成 24 年度	118,586	137,685	
合 計	197,643	178,038	

◎田主丸多目的グラウンド駐車場整備事業（翌年度繰越額 17,624 千円） 8,946 千円

◎山本多目的運動公園整備事業（翌年度繰越額 23,512 千円） 50,914 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校給食 共同調理場費	千円 350,831	千円 29,000	千円	千円	千円 321,831

◎中央学校給食共同調理場運営事業 278,193 千円

◎田主丸学校給食共同調理場運営事業 72,638 千円

(款) 11 災害復旧費

(項) 1 農林水産業施設災害復旧費

1. 平成24年7月の九州北部豪雨により発生した、農林水産業施設の災害復旧を実施した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業施設災害復旧費	千円 63,607	千円 2,847	千円 24,100	千円	千円 36,660

◎単独災害分（翌年度繰越額 56,486 千円） 56,917 千円
○神ノ園ため池、中沖井堰 他

◎補助災害分（翌年度繰越額 63,585 千円） 6,690 千円
○水縄地区、山川ため池

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
林業施設災害復旧費	千円 80,368	千円 15,786	千円 30,200	千円	千円 34,382

◎単独災害分（翌年度繰越額 30,200 千円） 62,486 千円
○鷹取山線、善院線 他

◎補助災害分（翌年度繰越額 26,837 千円） 17,882 千円
○高良山線、合原線、鷹取山線、善院線

(款) 11 災害復旧費

(項) 2 公共土木施設災害復旧費

1. 平成24年7月の九州北部豪雨により発生した、公共土木施設の災害復旧を実施した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
河川災害復旧費	千円 184,990	千円 18,392	千円 38,800	千円 100	千円 127,698

◎単独災害分 155,359 千円
○発心川、堺川、三光川 他

◎補助災害分（翌年度繰越額 57,774 千円）

29,631 千円

○不動川、八幡川 他

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
道路災害復旧費	千円 90,011	千円 10,119	千円 23,700	千円	千円 56,192

◎単独災害分

74,715 千円

○山本町豊田、草野町矢作 他

◎補助災害分（翌年度繰越額 25,412 千円）

15,296 千円

○高良内町、田主丸町、山本町耳納 他

(款) 1 2 公債費

(項) 1 公債費

1. 地方債の現在高並びに本年度の償還の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 23 年度 末 現 在 高	平成 24 年度 発 行 額	平成 2 4 年 度 元 利 償 還 額			平成 24 年度 末 現 在 高
			元 金	利 子	合 計	
公 共 事 業 等 債 (一般公共事業債)	7,353,795	410,100	670,151	127,740	797,891	7,093,744
一 般 単 独 事 業 債	54,467,013	3,650,708	6,547,149	719,239	7,266,388	51,570,572
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,993,232	507,900	295,857	45,104	340,961	2,205,275
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	8,660,082	309,900	673,203	147,416	820,619	8,296,779
災 害 復 旧 事 業 債	117,098	249,800	8,490	1,033	9,523	358,408
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	58,900	1,694,300	0	293	293	1,753,200
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	2,174,098	1,135,200	143,406	25,748	169,154	3,165,892
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	612,344	82,300	19,749	9,454	29,203	674,895
施 設 整 備 事 業 債 (一 般 財 源 化 分)	251,100	0	1,470	1,775	3,245	249,630
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	968,000	201,000	113,375	11,559	124,934	1,055,625
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	65,239	0	35,132	1,851	36,983	30,107
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	103,297	96,800	6,412	1,888	8,300	193,685
国 の 予 算 貸 付	212,700	0	0	863	863	212,700
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	46,168	0	9,329	1,320	10,649	36,839
財 源 対 策 債	1,842,558	96,492	176,222	28,624	204,846	1,762,828
臨 時 財 政 特 例 債	55,823	0	26,742	2,077	28,819	29,081
減 税 補 て ん 債	3,950,135	0	615,166	49,812	664,978	3,334,969
臨 時 税 収 補 て ん 債	774,271	0	123,404	14,990	138,394	650,867
臨 時 財 政 対 策 債	34,414,371	5,545,431	1,467,719	430,481	1,898,200	38,492,083
調 整 債	5,050	0	2,465	215	2,680	2,585
都 道 府 県 貸 付 金	13,206	1,000	4,620	143	4,763	9,586
そ の 他	1,743,450	8,000	112,246	45,191	157,437	1,639,204
合 計	119,881,930	13,988,931	11,052,307	1,666,816	12,719,123	122,818,554